

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年12月23日
【計算期間】	第8期中（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
【ファンド名】	ウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ - WA トータルリターン・オポチュニティーズ （Western Asset Offshore Funds - Western Asset Total Return Opportunities）
【発行者名】	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド （Western Asset Management Company Limited）
【代表者の役職氏名】	シニア・インターナショナル・カウンセラー ケイト・ブラックレッジ（Kate Blackledge）
【本店の所在の場所】	イングランド、EC2A 2EN、ロンドン、プリムローズ・ストリート、 エクスチェンジ・スクエア10 （10 Exchange Square, Primrose Street, London EC2A 2EN, England）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三浦 健 同 廣本 文晴
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三浦 健 同 廣本 文晴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

1【ファンドの運用状況】

ウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ（以下「トラスト」という。）のサブ・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ - WAトータルリターン・オポチュニティーズ（以下「当ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2022年10月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (アメリカ合衆国ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	283,936,137.00	92.17
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		24,116,600.75	7.83
合 計 (純資産総額)		308,052,737.75 (約45,672百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注２）純資産総額を純資産価額ということがある。以下同じ。

（注３）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、2022年10月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、１米ドル＝148.26円による。

（注４）当ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、表示通貨については、米ドルクラス受益証券は米ドル建てとし、円クラス受益証券については日本円建て（以下、個別にまたは総称して「表示通貨」という。）とする。

（注５）本書の中で金額および比率を表示する場合には、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合には四捨五入してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。以下同じ。

< 参考情報 >

WA マクロ・オポチュニティーズ オルタナティブス・ファンド・エルティイーディー（以下「投資先ファンド」という。）

（2022年10月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
債券	アメリカ合衆国	126,906,634.20	44.03
	インドネシア	25,399,150.42	8.81
	メキシコ	14,540,314.67	5.05
	ロシア	11,515,067.50	4.00
	イスラエル	8,749,393.52	3.04
	ポーランド	7,243,984.20	2.51
	ブラジル	5,636,718.95	1.96
	スイス	3,810,479.77	1.32
	中国	3,690,339.27	1.28
	アルゼンチン	2,967,956.17	1.03
	フランス	2,772,301.45	0.96
	コートジボワール	1,987,805.57	0.69
	オーストラリア	1,973,212.50	0.68
	イギリス	1,883,347.35	0.65
	日本	1,206,236.78	0.42
	ガボン	1,076,119.69	0.37
	マカオ	1,013,091.15	0.35
	国際機関	827,156.37	0.29
	イタリア	700,418.72	0.24
	ドミニカ共和国	693,600.00	0.24
	カナダ	678,435.08	0.24
	コロンビア	628,935.00	0.22
	エジプト	606,635.98	0.21
	ザンビア	602,418.72	0.21
	ケニア	543,792.96	0.19
	アイルランド	520,974.23	0.18
	クウェート	487,502.63	0.17
	スウェーデン	464,250.00	0.16
	ガーナ	418,158.71	0.15
	ベルギー	358,231.60	0.12
	アンゴラ	337,000.00	0.12
	小計	230,239,663.16	79.89
投資法人	アメリカ合衆国	15,302,040.84	5.31
	小計	15,302,040.84	5.31
スワップ	アメリカ合衆国	15,418,376.00	5.35
	ブラジル	189,688.63	0.07
	メキシコ	- 197,027.57	- 0.07
	ロシア	- 581,862.04	- 0.20
	イギリス	- 634,380.24	- 0.22
	小計	14,194,794.78	4.93

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
タームローン	アメリカ合衆国	13,678,552.79	4.75
	小計	13,678,552.79	4.75
株式	アメリカ合衆国	4,104,828.00	1.42
	小計	4,104,828.00	1.42
転換社債	アメリカ合衆国	1,185,162.55	0.41
	小計	1,185,162.55	0.41
オプション	イギリス	- 253,041.64	- 0.09
	ドイツ	- 1,065,705.34	- 0.37
	アメリカ合衆国	- 4,488,426.37	- 1.56
	小計	- 5,807,173.35	- 2.01
先物	日本	2,167,594.60	0.75
	イギリス	657,016.41	0.23
	ドイツ	419,909.31	0.15
	アメリカ合衆国	- 37,940,041.78	- 13.16
	小計	- 34,695,521.46	- 12.04
小計		238,202,347.31	82.65
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		50,000,914.07	17.35
合 計 (純資産総額)		288,203,261.38 (約42,729百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注２）国・地域名はリスク対象国・地域により分類されている。ただし、投資法人については、設立国を記載している。

（注３）先物については、未実現損益を時価として記載している。

投資資産

（ ）投資有価証券の主要銘柄

（2022年10月末日現在）

順位	銘柄	国・地域名	種類	保有数	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	Western Asset Macro Opportunities Alternatives Fund, Ltd.	ケイマン諸島	投資信託	14,902,652.92	24.60	366,616,426.29	19.05	283,936,137.00	92.17

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

< 参考情報 >

WA マクロ・オポチュニティーズ オルタナティブス・ファンド・エルティーター（「投資先ファンド」）

（2022年10月末日現在）

< 債券 >

順位	銘柄	国・地域名	利率 (%)	満期 (年/月/日)	保有数	簿価(米ドル)		時価(米ドル)		投資 比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	
1	US TREASURY N/B 1.25 5/50	アメリカ合衆国	1.250	2050/ 5 /15	41,610,000.00	0.95	39,675,923.64	0.52	21,435,651.56	7.44
2	MEXICAN BONOS 7.75 11/42	メキシコ	7.750	2042/11/13	234,062,000.00	0.05	12,295,959.26	0.04	9,514,775.37	3.30
3	INDONESIA GOV'T 8.25 5/29	インドネシア	8.250	2029/ 5 /15	135,821,000,000.00	0.00	9,942,545.66	0.00	9,059,058.24	3.14
4	POLAND GOVT BON 1.75 4/32	ポーランド	1.750	2032/ 4 /25	59,840,000.00	0.16	9,347,672.04	0.12	7,243,984.20	2.51
5	US TREASURY N/ 3.75 11/43	アメリカ合衆国	3.750	2043/11/15	7,207,000.00	1.13	8,132,875.72	0.90	6,504,317.50	2.26
6	US TREASURY N/ 3.125 5/48	アメリカ合衆国	3.125	2048/ 5 /15	8,000,000.00	1.01	8,087,606.18	0.81	6,487,500.00	2.25
7	INDONESIA GOV' 8.375 3/34	インドネシア	8.375	2034/ 3 /15	90,390,000,000.00	0.00	6,612,015.35	0.00	6,076,224.72	2.11
8	US TREASURY N/B 3 5/45	アメリカ合衆国	3.000	2045/ 5 /15	7,170,000.00	1.14	8,194,125.05	0.79	5,654,217.19	1.96
9	INDONESIA GOV'T 7 5/27	インドネシア	7.000	2027/ 5 /15	85,788,000,000.00	0.00	6,343,281.38	0.00	5,442,361.02	1.89
10	US TREASURY N/B 4 10/29	アメリカ合衆国	4.000	2029/10/31	4,980,000.00	1.00	4,971,871.48	0.99	4,934,090.63	1.71
11	MEXICAN BONOS 8 11/47	メキシコ	8.000	2047/11/ 7	98,640,000.00	0.05	5,188,338.18	0.04	4,075,006.30	1.41
12	RUSSIA-OFZ 7.05 1/28	ロシア	7.050	2028/ 1 /19	453,527,000.00	0.02	6,853,579.88	0.01	3,675,259.32	1.28
13	INDONESIA GOV'T 8.25 5/36	インドネシア	8.250	2036/ 5 /15	55,046,000,000.00	0.00	4,111,079.60	0.00	3,670,180.36	1.27
14	TEVA PHARMACEUC 4.1 10/46	イスラエル	4.100	2046/10/ 1	5,973,000.00	0.83	4,933,808.97	0.61	3,629,436.11	1.26
15	RUSSIA-OFZ 8.15 2/27	ロシア	8.150	2027/ 2 / 3	430,793,000.00	0.02	7,442,112.75	0.01	3,491,029.17	1.21
16	BANK OF AMER C 5.875	アメリカ合衆国	5.875	永久債	3,510,000.00	0.99	3,472,763.68	0.86	3,022,236.47	1.05
17	BRAZIL NTN-F 10 1/31	ブラジル	10.000	2031/ 1 / 1	15,754,000.00	0.17	2,665,353.81	0.18	2,829,442.90	0.98
18	OCCIDENTAL PET 6.125 1/31	アメリカ合衆国	6.125	2031/ 1 / 1	2,490,000.00	1.00	2,490,000.00	1.00	2,499,474.10	0.87
19	CHINA GOVT BON 3.31 11/25	中国	3.310	2025/11/30	17,000,000.00	0.15	2,537,583.02	0.14	2,370,974.82	0.82
20	OCCIDENTAL PETE 0 10/36	アメリカ合衆国	0.000	2036/10/10	4,489,000.00	0.53	2,374,883.82	0.52	2,321,688.36	0.81
21	CITIGROUP INC 5.95	アメリカ合衆国	5.950	永久債	2,480,000.00	1.01	2,497,392.06	0.91	2,247,489.34	0.78
22	APACHE CORP 5.1 9/40	アメリカ合衆国	5.100	2040/ 9 / 1	2,720,000.00	0.99	2,705,061.34	0.81	2,202,216.09	0.76
23	US TREASURY N/B 2 2/50	アメリカ合衆国	2.000	2050/ 2 /15	2,710,000.00	1.18	3,187,541.37	0.64	1,723,814.06	0.60
24	US TREASURY N/B 5 5/37	アメリカ合衆国	5.000	2037/ 5 /15	1,540,000.00	1.46	2,247,446.02	1.09	1,672,584.38	0.58
25	US TREASURY N/B 3 2/47	アメリカ合衆国	3.000	2047/ 2 /15	2,000,000.00	1.02	2,039,924.13	0.79	1,572,187.50	0.55

< 投資法人 >

順位	銘柄	国・地域名	利率 (%)	満期 (年/月/日)	保有数	簿価(米ドル)		時価(米ドル)		投資 比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	
1	DREYFUS QII GOV CASH MGMT	アメリカ合衆国	0.1792	-	15,302,040.84	1.00	15,302,040.84	1.00	15,302,040.84	5.31

< タームローン >

順位	銘柄	国・地域名	利率 (%)	満期 (年/月/日)	保有数	簿価(米ドル)		時価(米ドル)		投資 比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	
1	CIFC 2019-3A CR 10/34	アメリカ合衆国	7.129	2034/10/16	2,230,000.00	1.00	2,230,000.00	0.87	1,931,699.59	0.67
2	BCC 2021-4A D 10/34	アメリカ合衆国	7.343	2034/10/20	2,040,000.00	1.00	2,040,000.00	0.88	1,789,080.00	0.62
3	NCC 2021-1A D 8/34	アメリカ合衆国	7.829	2034/ 8 /26	2,000,000.00	0.99	1,981,810.28	0.80	1,603,252.00	0.56

< 株式 >

順位	銘柄	国・地域名	業種	保有数	簿価(米ドル)		時価(米ドル)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	MPLX LP	アメリカ合衆国	エネルギー	114,023.00	33.73	3,846,110.45	36.00	4,104,828.00	1.42

（注１）投資比率とは、投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注２）国・地域名はリスク対象国・地域により分類されている。ただし、投資法人については、設立国を記載している。

（注３）変動利付有価証券の場合には、2022年10月末日付の利率を記載している。

（ ）投資不動産物件

該当事項なし（2022年10月末日現在）。

（ ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2022年10月末日現在）。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日前１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

<米ドル（毎月）クラス>

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（千円）	（米ドル）	（円）
2021年11月末日	159,915,978.73	23,709,143	8.79	1,303
12月末日	161,414,530.41	23,931,318	8.89	1,318
2022年１月末日	153,308,354.12	22,729,497	8.52	1,263
２月末日	137,152,481.35	20,334,227	7.64	1,133
３月末日	126,105,338.97	18,696,378	7.12	1,056
４月末日	117,222,443.87	17,379,400	6.90	1,023
５月末日	115,467,866.15	17,119,266	6.87	1,019
６月末日	105,764,408.91	15,680,631	6.63	983
７月末日	105,357,554.62	15,620,311	6.87	1,019
８月末日	102,327,434.83	15,171,065	6.87	1,019
９月末日	92,087,080.93	13,652,831	6.43	953
10月末日	85,572,856.01	12,687,032	6.21	921

<米ドル（年2回）クラス>

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（千円）	（米ドル）	（円）
2021年11月末日	122,250,220.61	18,124,818	12.91	1,914
12月末日	123,812,771.41	18,356,481	13.14	1,948
2022年１月末日	119,520,023.77	17,720,039	12.66	1,877
２月末日	105,110,241.48	15,583,644	11.43	1,695
３月末日	78,022,606.24	11,567,632	10.72	1,589
４月末日	70,465,228.76	10,447,175	10.44	1,548
５月末日	68,839,261.41	10,206,109	10.43	1,546
６月末日	63,951,987.69	9,481,522	10.12	1,500
７月末日	64,733,510.95	9,597,390	10.54	1,563
８月末日	63,717,011.70	9,446,684	10.58	1,569
９月末日	58,639,456.47	8,693,886	9.94	1,474
10月末日	55,139,132.50	8,174,928	9.66	1,432

<円（毎月）クラス>

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2021年11月末日	21,086,898,898	7,770
12月末日	20,962,698,408	7,858
2022年1月末日	19,940,531,060	7,509
2月末日	17,769,517,067	6,720
3月末日	16,417,326,872	6,248
4月末日	15,848,629,948	6,073
5月末日	14,101,646,173	6,021
6月末日	13,464,685,946	5,802
7月末日	13,738,579,314	6,008
8月末日	14,039,733,301	5,989
9月末日	13,239,057,406	5,573
10月末日	12,670,033,807	5,361

<円（年2回）クラス>

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2021年11月末日	16,945,928,183	11,710
12月末日	17,110,361,857	11,919
2022年1月末日	16,390,321,623	11,466
2月末日	14,893,376,728	10,331
3月末日	13,904,216,940	9,684
4月末日	13,634,995,841	9,459
5月末日	13,504,411,065	9,426
6月末日	13,248,409,100	9,131
7月末日	13,446,326,243	9,503
8月末日	13,455,360,975	9,520
9月末日	12,636,643,773	8,903
10月末日	12,202,658,456	8,612

（注）上記に記載された各月末日の数値は、各月末時点で公表された数値であり、当ファンドの財務書類の数値と一致しないことがある。

< 参考情報 >

純資産総額および1口当たり純資産価格の推移

当ファンドの純資産総額 308,052,737.75米ドル(2022年10月末日)



(注1) 各グラフの下に記載のある純資産総額および1口当たり純資産価格は、2022年10月末日のものです。

(注2) 支払済みの分配金は、純資産総額および1口当たり純資産価格には含まれません。

【分配の推移】

2022年10月末日前 1 年間における 1 口当たりの分配の額は、以下のとおりである。

<米ドル（毎月）クラス>

	1 口当たり分配金	
	米ドル	円
2021年11月	0.05	7
12月	0.05	7
2022年 1 月	0.05	7
2 月	0.05	7
3 月	0.05	7
4 月	0.03	4
5 月	0.03	4
6 月	0.03	4
7 月	0.03	4
8 月	0.03	4
9 月	0.03	4
10月	0.03	4
直近 1 年累計（2022年10月末日現在）	0.46	68
設定来累計（2022年10月末日現在）	4.06	602

<米ドル（年2回）クラス>

	1 口当たり分配金	
	米ドル	円
直近 1 年累計（2022年10月末日現在）	-	-
設定来累計（2022年10月末日現在）	-	-

< 円（毎月）クラス >

	1口当たり分配金
	円
2021年11月	50
12月	50
2022年 1 月	50
2 月	50
3 月	50
4 月	30
5 月	30
6 月	30
7 月	30
8 月	30
9 月	30
10月	30
直近 1 年累計（2022年10月末日現在）	460
設定来累計（2022年10月末日現在）	4,060

< 円（年2回）クラス >

	1口当たり分配金
	円
直近 1 年累計（2022年10月末日現在）	-
設定来累計（2022年10月末日現在）	-

【収益率の推移】

2022年10月末日前1年間における収益率は、以下のとおりである。

<米ドル（毎月）クラス>

計算期間	収益率（注）
2021年11月1日～2022年10月31日	- 25.72%

<米ドル（年2回）クラス>

計算期間	収益率（注）
2021年11月1日～2022年10月31日	- 26.32%

<円（毎月）クラス>

計算期間	収益率（注）
2021年11月1日～2022年10月31日	- 26.79%

<円（年2回）クラス>

計算期間	収益率（注）
2021年11月1日～2022年10月31日	- 27.66%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 上記期間末の1口当たり純資産価格（当該期間中の分配金の合計額を加えた額）

b = 上記期間の直前の日の1口当たり純資産価格（分配落の額）

< 参考情報 >

収益率の推移

米ドル(毎月)クラス



米ドル(年2回)クラス



円(毎月)クラス



円(年2回)クラス

(注1) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 計算期間末の1口当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産価格(分配額の誤)。ただし、第1会計年度については1口当たり当初発行価格

(10米ドル(米ドル(毎月)クラス、米ドル(年2回)クラス)、10,000円(円(毎月)クラス、円(年2回)クラス))

(注2) ベンチマークは設定していません。

2【販売及び買戻しの実績】

2022年10月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2022年10月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

<米ドル（毎月）クラス>

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2021年11月1日～ 2022年10月31日	1,304,038 (1,304,038)	6,075,735 (6,075,735)	13,769,285 (13,769,285)

<米ドル（年2回）クラス>

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2021年11月1日～ 2022年10月31日	571,466 (571,466)	4,279,931 (4,279,931)	5,709,208 (5,709,208)

<円（毎月）クラス>

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2021年11月1日～ 2022年10月31日	178,094 (178,094)	618,484 (618,484)	2,363,499 (2,363,499)

<円（年2回）クラス>

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2021年11月1日～ 2022年10月31日	162,856 (162,856)	202,473 (202,473)	1,416,865 (1,416,865)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、米国における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。ファンドの日本語の中間財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定に準拠して作成されている。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2022年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝148.26円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

WA トータルリターン・オポチュニティーズ

（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）

資産・負債計算書

2022年9月30日現在（無監査）

（米ドルで表示）

	米ドル	千円
資産		
関連投資会社への投資、公正価値 （取得原価444,962,728米ドル）	304,562,607	45,154,452
現金等価物	10,239,882	1,518,165
外貨、公正価値（取得原価12,953,250米ドル）	11,638,724	1,725,557
投資有価証券売却未収金	1,566,940	232,315
受益証券販売未収金	357,885	53,060
未収利息	5,853	868
その他の資産	553,825	82,110
資産合計	328,925,716	48,766,527
負債		
受益証券買戻未払金	1,921,066	284,817
投資有価証券購入未払金	350,728	51,999
未払販売会社報酬	870,900	129,120
未払管理会社報酬	35,071	5,200
未払費用	373,108	55,317
負債合計	3,550,873	526,452
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産	325,374,843	48,240,074
		円
米ドル（毎月）クラス		
91,427,444米ドル / 14,224,831口	6.427	953
米ドル（年2回）クラス		
58,499,795米ドル / 5,885,072口	9.940	1,474
円（毎月）クラス		
93,522,990米ドル / 2,375,687口	39.367	5,837
円（年2回）クラス		
81,924,614米ドル / 1,419,296口	57.722	8,558

添付の注記は当財務書類と不可欠のものである。

WA トータルリターン・オポチュニティーズ

（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）

損益計算書

2022年9月30日に終了した6か月間（無監査）

（米ドルで表示）

	米ドル	千円
投資収益		
利息	15,497	2,298
費用		
販売会社報酬	1,268,120	188,011
代行協会員報酬	96,070	14,243
管理会社報酬	38,428	5,697
受託会社報酬	24,405	3,618
保管報酬	21,831	3,237
専門家報酬	18,321	2,716
管理事務代行、会計および名義書換事務代行会社報酬	17,366	2,575
その他	17,441	2,586
費用合計	1,501,982	222,684
投資純（損失）	(1,486,485)	(220,386)
関連投資会社への投資、外貨換算／外貨取引に係る 実現および未実現純利益（損失）		
実現純利益（損失）		
外貨取引	(10,835,751)	(1,606,508)
関連投資会社	(12,983,085)	(1,924,872)
実現純（損失）	(23,818,836)	(3,531,381)
未実現利益（損失）の純変動		
外貨換算	72,755	10,787
関連投資会社	(45,108,097)	(6,687,726)
未実現利益（損失）の純変動	(45,035,342)	(6,676,940)
関連投資会社への投資、外貨換算／外貨取引に係る 実現および未実現純利益（損失）	(68,854,178)	(10,208,320)
運用により生じた純資産の純（減少）額	(70,340,663)	(10,428,707)

添付の注記は当財務書類と不可欠のものである。

WA トータルリターン・オポチュニティーズ

（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）

純資産変動計算書

2022年9月30日に終了した6か月間（無監査）

（米ドルで表示）

	米ドル	千円
運用		
投資純（損失）	(1,486,485)	(220,386)
実現純（損失）	(23,818,836)	(3,531,381)
未実現利益（損失）の純変動	(45,035,342)	(6,676,940)
運用により生じた純資産の純（減少）額	(70,340,663)	(10,428,707)
受益者への分配		
米ドル（毎月）クラス	(2,878,286)	(426,735)
円（毎月）クラス	(3,178,771)	(471,285)
分配合計	(6,057,057)	(898,019)
受益者取引		
受益者取引により生じた純資産の純（減少）額（注記6）	(50,808,703)	(7,532,898)
純資産の純（減少）額	(127,206,423)	(18,859,624)
純資産		
期首	452,581,266	67,099,698
期末	325,374,843	48,240,074

添付の注記は当財務書類と不可欠のものである。

WA トータルリターン・オポチュニティーズ

（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）

財務書類注記

2022年9月30日現在（無監査）

（米ドルで表示）

1．組織および投資目的

WA トータルリターン・オポチュニティーズ（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島の信託法（改訂済）に基づく信託証書により設立され、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づき登録されたユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドとして2015年8月に形成され、2015年9月11日付で運用が開始された。トラストはアンブレラ型ユニット・トラストとして構成されており、各サブ・ファンドの資産および負債の分別を目的として、複数のサブ・ファンドの設立が容認されている。2022年9月30日現在、ウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンドは10本であった。ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「WAMCL」という。）は、トラストの管理会社である。ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（旧ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー）（以下「WAM」という。）、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド（以下「ウエスタン・アセット・シンガポール」という。）、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（以下「ウエスタン・アセット東京」という。）およびウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド（以下「ウエスタン・アセット・メルボルン」という。）は、ファンドの投資運用会社（以下総称して「投資運用会社」という。）である。BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社および受託会社である。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの完全子会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、ファンドの保管会社および副管理事務代行会社である。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）は、ファンドの登録・名義書換事務代行会社である。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（日本）は、ファンドの代行協会員である。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（日本）およびマネックス証券株式会社は、ファンドの販売会社である。

ファンドの投資目的は、主としてそのすべてまたは実質上すべての資産をWA マクロ・オポチュニティーズ オルタナティブス・ファンド・エルティーディー（以下「投資先ファンド」という。）に投資することにより、長期のトータル・リターンを提供することを追求することである。投資先ファンドの投資目的は、規律ある運用に基づく長期的なトータル・リターンの最大化である。

2022年9月30日現在、ファンドは、ファンドの発行済受益証券の99%を保有する1名の外部受益者を有した。当該受益者の行動がファンドに重大な影響を及ぼすことがある。

2．重要な会計方針の要約

会計の基礎

米国で一般に認められる会計原則（以下「U.S.GAAP」という。）に従い、ファンドは発生主義会計を使用している。したがって、利益および費用は、それぞれ稼得または発生した時点で計上される。

ファンドは、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）の会計基準編纂書946「金融サービス - 投資会社」における会計および報告ガイダンスに従った投資会社である。

見積りの使用

U.S.GAAPに従った財務書類の作成において、経営陣は、財務書類の日付現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および負債の開示ならびに報告期間中の運用による純資産の増減についての報告金額に影響を及ぼし得る見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りと異なることがある。

現金等価物および外貨

現金等価物および外貨は、金融機関における預金および外貨から構成される。現金等価物は、取得原価に経過利息を加えて計上されており、公正価値に近似している。

ファンドは、購入時に満期3か月以内の流動性の高いすべての投資有価証券を現金等価物とみなす。銀行で保有される現金は、連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）の保険補償範囲250,000米ドルを定期的に上回り、その結果として、FDICの保険補償を超過した金額に関連する信用リスクの集中の可能性がある。

機能通貨および表示通貨

ファンドの財務書類に含まれる項目は、ファンドが運用活動を行う主たる経済環境の通貨で測定される。受益証券の発行、買戻しおよび評価は米ドル（「USD」）で行われ、かつ表示される。

外貨換算 / 外貨取引

外貨建ての投資有価証券ならびにその他の資産および負債は、評価日の実勢為替レートに基づき米ドル金額に換算される。外貨建ての投資有価証券の売買、収益および費用項目ならびに受益証券の発行および買戻しは、かかる取引のそれぞれの日の実勢為替レートに基づき米ドル金額に換算される。2022年9月30日に終了した6か月間について、収益および費用は、実勢為替レートの平均値に基づき米ドルに換算される。

ファンドは、投資に係る為替レートの変動により生じる運用損益と保有する関連投資会社への投資の公正価値の変動により生じる運用損益の部分を区分していない。かかる変動は、損益計算書の関連投資会社の投資に係る実現および未実現純損益に含まれる。

実現為替純損益は外貨の売却により生じ、それには為替予約の決済にかかる為替損益、投資取引の取引日と決済日間で実現した為替損益、ならびにファンドの帳簿に計上された利息の金額と実際に受け払いした米ドル相当金額との差額が含まれる。未実現為替純損益は、為替レートの変動の結果、評価日の関連投資会社への投資以外の資産および負債の公正価値の変動により生じる。

特定の外国証券および通貨取引は、特に外国証券市場に関する政府の監督および規制が低水準である可能性および政治的または経済的に不安定な可能性により、米ドル建て取引では通常考えられない問題およびリスクを伴うことがある。

所得税

ケイマン諸島の現行法に従い、ファンドが支払うべき所得税、遺産税、法人税、キャピタル・ゲイン税またはその他の税は存在しない。その結果、当財務書類では納税引当金は積み立てられていない。

ファンドはその業務を遂行することを目的としているため、米国での取引または事業活動に従事しているとはみなされず、従って、その所得はファンドが行う米国での取引または事業に「実質的に関連している」としては取り扱われない。実質的に関連した所得には、米国国内企業に対して適用される累進税率で米国連邦所得税が課せられる。配当収益および利息収益を含む「実質的に関連」していないが米国源泉である特定のカテゴリーの所得は、30%の米国課税の対象となる。しかし、ポートフォリオ利息の非課税に基づき、稼得したポートフォリオ利息には30%課税は適用されない。2022年9月30日に終了した6か月間について、ファンドが稼得した利息はポートフォリオ利息の非課税に適格である。

ファンドは、税務ポジションが税務調査時に「どちらかといえば」肯定されるかどうかを決定するようファンドに要求する、税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指導にしたがう。経営陣は、2022年9月30日現在、税額が確定していない年度すべてにおけるファンドの税務ポジションの分析を行い、財務書類において認識または開示を必要とする不確実な税務ポジションはないと結論付けた。ファンドの方針は、不確実な税務ポジションに関する利息および課徴金（もしあれば）を所得税費用の構成要素として認識することである。2022年9月30日に終了した6か月間について、ファンドは不確実な税務ポジションに関するいかなる利息または課徴金も認識しなかった。現在、米国内国歳入庁またはその他のいかなる税務当局もファンドについて調査を実施していない。

参加受益証券の発行および買戻し

ファンド受益証券は複数のクラス（以下それぞれ「クラス」といい、総称して「クラスズ」という。）で発行される。ファンドは現在、米ドル（毎月）クラス、米ドル（年2回）クラス（以下それぞれ「米ドルクラス」といい、総称して「米ドルクラスズ」という。）ならびに円（毎月）クラスおよび円（年2回）クラス（以下それぞれ「円クラス」といい、総称して「円クラスズ」という。）を募集している。米ドルクラスズは、米ドル建て、および円クラスズは日本円建て（以下それぞれ「表示通貨」という。）であり、受益証券の発行、買戻し、評価が行われ、受益証券はかかる通貨建てで表示される。

各クラスの純資産価格は、該当する取引日の表示通貨で決定される。取引日とは、連邦、州または地方銀行がニューヨーク、ロンドン、日本およびケイマン諸島で営業をしている、ならびにニューヨーク証券取引所およびロンドン証券取引所が取引を行っている各ファンド営業日のことである。ファンドの受益証券の発行および買戻しは、最終純資産価額に基づき、かかるファンド営業日に行われる。販売会社は、各申込総額の3.5%を上限（適用ある消費税または他の税金とともに）として、手数料を課すことがある。

受託会社は投資運用会社と協議の上、とりわけ、いずれの期間においても、投資運用会社がファンドの純資産の評価額を公正に決定することが合理的に実行できない場合に、ファンドの純資産価額の決定、ファンドの受益証券の発行および買戻しを一時的に停止することがあり、買戻代金の支払日を延期することがある。2022年9月30日に終了した6か月間中に、かかる事象はなかった。

収益、費用、利益および損失の割り当て

収益、費用ならびに実現および未実現損益は、各クラスの純資産の割合に基づき各受益証券クラスに日々割り当てられる。ファンドは、かかるクラスに関するヘッジ取引によって生じた適用できる利益、損失および費用を関連する受益証券のクラスに対して具体的に加算または控除を行う（例：円クラス受益証券のヘッジ取引に関するすべての費用は、円クラス受益証券によって負担される。）ため、当該クラスの評価について調整を行う予定である。受益証券のすべてのクラスは、非米ドル建て投資を機能通貨に対しヘッジすることで生じた利益、損失および費用を按分比例により負担する。

買戻未払金

買戻しは、買戻通知で請求された金額が確定し決定できた時点で負債として認識される。これは通常、買戻請求の性質により、通知の受領時点、もしくは会計期間の最終日のいずれかに発生する。その結果、期末の純資産価額に基づくが期末後に支払われた買戻しは、2022年9月30日現在の資産・負債計算書において買戻未払金として反映される。受領した買戻通知で米ドル額および受益証券金額が確定していない場合は、買戻しおよび受益証券金額を決定するために使用される純資産価額が決定されるまで資本に留保される。

受益者への分配

投資純利益、実現または未実現純利益および／またはキャピタルからの分配は、米ドル（毎月）クラスおよび円（毎月）クラスについては各月の15日までに、米ドル（年2回）クラスおよび円（年2回）クラスについては3月および9月の15日までにファンドによって行われ、また分配は、当該日の前日に宣言される。受益証券保有者が追加の受益証券への再投資を選択しない限り、分配は投資運用会社が決定した通り、現金または現物で支払われる。クラスに関する現金分配は、各クラスの表示通貨で支払われる。

直近の会計基準

2020年3月に、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、会計基準書アップデート（以下「ASU」という。）第2020-04号「金利指標改革（トピック848）：金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化」を公表した。2021年1月に、FASBはASU第2021-01号を公表し、トピック848はさらに改訂された。ASUの改訂は、2021年末と2023年末のロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）およびその他の銀行間取引に基づく参照金利の予定される廃止による特定の種類の契約変更の影響から、任意の一時的な会計上の認識および財務報告上の軽減措置を提供する。ASUは、2020年3月12日から2022年12月31日までの期間に発生する特定の参照金利に関連する契約変更に適用される。経営陣は要件を検討しており、これらのASUの採用が財務書類に重大な影響を与えることはないと考えている。

3．評価

ファンドは、各取引日の投資の価値を決定するための手続きを採用した。かかる手続きのもと、ファンドは、各取引日のファンドの投資評価額を決定するため、投資運用会社が管理する価格決定委員会に権限を委任した。下記の注記は、ファンドの投資を評価するために用いた手順をきわめて詳細に記載している。

関連投資会社への投資は、便宜的手法として対象ファンドによって提供される純資産価額を用いて評価される。ファンドが、当該投資の純資産とは異なる価格で投資の一部を売却する可能性がない限り、投資ごとのベースで、個別投資におけるファンド全体の持高に沿って関連投資会社への投資について便宜的手法を適用する。

ファンドは、投資の公正価値を決定するために、インカム・アプローチと市場アプローチの両方を使用している。特定の技法およびインプットの使用は、市場および経済状況の動向に伴う入手可能性および関連性に基づき、時間とともに変化する可能性がある。

為替予約、オプション契約、スワップション契約またはスワップ契約のような店頭金融デリバティブ商品は、対象の資産価格、指数、参照利率およびその他のインプットまたは当該要素のコンビネーションからその価値を得る。当該契約は、通常、値付業者またはブローカー・ディーラー相場に基づき評価される。商品および取引の条件によって、金融デリバティブ商品の価値は、値付モデルのシミュレーションを含む一連の技法を使う値付業者により見積もられる。値付モデルには、発行体の詳細、指数、スプレッド、金利、イールド・カーブおよび為替レートのような活発な市場相場から観察されるインプットを用いる。

投資会社への投資を含む集団投資ビークルへの投資は、便宜的手法として、当該投資ビークルの純資産価格を使用して評価される。

ファンドの資産および負債の公正価値の決定に使用される様々なインプットは、下記に示される大まかなレベルに要約される。

レベル1 - 同一の投資の活発な市場での相場価格

レベル2 - その他の重要な観察可能なインプット（類似の投資の相場価格、金利、返済スピード、信用リスクなどを含む。）

レベル3 - 投資の公正価値を決定する際の投資運用会社の独自の仮定を含む、重要な観察不能なインプット。レベル3の公正価値評価技法には、（ ）判断および多岐にわたる仮定（返済の仮定および債務不履行率の仮定を含むがこれに限らない。）の適用を必要とする内部開発モデルの利用、および（ ）第三者への評価の要請（通常はブローカー・ディーラー）が含まれる。第三者の価格評価業者はしばしば、主観的であり、また判断および多岐にわたる仮定（返済の仮定および債務不履行率の仮定を含むがこれに限らない。）の適用を必要とする内部開発モデルを利用している。

評価レベルは、これらの有価証券への投資に伴うリスクまたは流動性を必ずしも示唆するものではない。

2022年9月30日現在、ポートフォリオの100%が便宜的手法として純資産価額を用いて評価された。

4. 関連投資会社への投資

以下の表は、2022年9月30日現在の関連投資会社へのファンドの投資（以下「投資先ファンド」という。）を要約したものである。2022年9月30日に終了した6か月間について、ファンドが投資先ファンドに対して管理報酬および実績報酬を直接支払うことはなかった。2022年9月30日に終了した6か月間中、ファンドは関連投資会社からいかなる分配金も受領しなかった。

投資	2022年3月31日 現在の公正価値 (米ドル)	購入 (米ドル)	買戻し (米ドル)	実現(損失) (米ドル)	未実現 (損)益の変動 (米ドル)	2022年9月30日 現在の公正価値 (米ドル)
WA マクロ・オポチュニティーズ オルタナティブス・ファンド・ エルティエディー	430,888,007	8,030,788	(76,265,004)	(12,983,087)	(45,108,097)	304,562,607

WA マクロ・オポチュニティーズ オルタナティブス・ファンド・エルティエディーの投資目的は、堅実な投資運用に従った長期のトータル・リターン最大化である。通常の市況において、ファンドは、以下を組み合わせる主に投資する（米国の連邦、州、地方および市の政府ならびにその機関、代行機関、地方自治体および下位部門により発行または保証される証券；米国および非米国法人（新興市場発行体を含む。）により発行される証券。）。買戻しは日々認められる。投資主は、15営業日前までに、ファンドに対し、書面

による通知により、その投資証券のすべてまたは一部を買戻すことができる。2022年9月30日現在、ファンドが支払うべき未実行の約定はない。投資先ファンドは、ケイマン諸島に籍を置く。投資先ファンドへの投資は、2022年9月30日現在の投資先ファンドの無監査純資産価額を用いて評価される。2021年12月31日終了年度の投資先ファンドの直近の監査済財務書類は、投資運用会社からの請求により入手可能である。

2022年9月30日現在、以下の発行体（直接所有する有価証券や他の投資会社が投資されるものを含む。）のファンドの所有はファンドの純資産の5%以上であった。

	元本 (米ドル)	金利 (%)	満期日	純資産比率 (%)	取得原価 相当額 (米ドル)	公正価値 相当額 (米ドル)
			2026年9月15日～			
Government of Indonesia ⁽¹⁾		7.00-8.38	2039年4月15日	7.1		21,952,955
United States Treasury	42,210,000	1.25	2050年5月15日	7.5	39,547,207	23,195,974
			2037年5月15日～			
United States Treasury ⁽¹⁾		1.25-5.00	2052年8月15日	9.5	36,414,964	29,404,546

(1) 当該金額は、ファンドの純資産の5%未満の各種証券の総評価額を表す。

5. 費用および報酬

管理会社報酬

管理会社の報酬は、ファンドの平均日次純資産額の年率0.01%の料率で、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

投資運用報酬

投資運用会社の報酬は、ファンドの平均日次純資産額の年率0.01%の料率で、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

受託会社報酬

受託会社報酬は、ファンドの平均日次純資産額の年率0.01%の料率または最低年間報酬額25,000米ドルで、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社報酬は、ファンドの平均日次純資産額の年率0.01%の料率または最低年間報酬額30,000米ドルで、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。また当初の3クラスを超えて追加されるクラスごとに年間10,000米ドルの追加報酬が課される。

販売会社報酬

販売会社報酬は、ファンドの平均日次純資産額の年率0.66%の料率で、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

代行協会員報酬

代行協会員報酬は、ファンドの平均日次純資産額の年率0.05%の料率で、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

6. 参加受益証券

下表は、2022年9月30日に終了した6か月間についてのファンドの受益証券取引を表す。

2022年9月30日に終了した6か月間		
米ドル（毎月）クラス	米ドル（年2回）クラス	円（毎月）クラス

	受益証券 口数	金額 (米ドル)	受益証券 口数	金額 (米ドル)	受益証券 口数	金額 (米ドル)
発行受益証券	191,415	1,292,510	142,792	1,486,264	141,953	6,242,209
買戻受益証券	(3,683,383)	(24,929,793)	(1,536,195)	(15,953,966)	(393,959)	(17,994,299)
純増加（減少）	(3,491,968)	(23,637,283)	(1,393,403)	(14,467,702)	(252,006)	(11,752,090)

	円（年2回）クラス		合計	
	受益証券 口数	金額 (米ドル)	受益証券 口数	金額 (米ドル)
発行受益証券	113,348	8,092,844	589,508	17,113,827
買戻受益証券	(129,859)	(9,044,472)	(5,743,396)	(67,922,530)
純増加（減少）	(16,511)	(951,628)	(5,153,888)	(50,808,703)

7. 財務ハイライト

	2022年9月30日に終了した6か月間			
受益証券1口当たりデータ	米ドル（毎月） クラス （米ドル）	米ドル（年2回） クラス （米ドル）	円（毎月） クラス （米ドル）	円（年2回） クラス （米ドル）
期首純資産価格	7.118	10.720	52.788	76.433
投資純（損失） ⁽¹⁾	(0.026)	(0.039)	(0.176)	(0.279)
実現および未実現純利益（損失）	(0.485)	(0.741)	(11.906)	(18.432)
投資運用による（損失）合計	(0.511)	(0.780)	(12.082)	(18.711)
受益者への分配	(0.180)	0.000	(1.339)	0.000
期末純資産価格	6.427	9.940	39.367	57.722

トータル・リターン％ ⁽²⁾	(7.18)	(7.28)	(22.89)	(24.48)
---------------------------	--------	--------	---------	---------

平均純資産に対する比率				
費用％ ⁽³⁾	0.77	0.77	0.86	0.86
投資純（損失）％	(0.75)	(0.75)	(0.86)	(0.86)

(1) 受益証券1口当たり投資純（損失）は、当期の発行済平均受益証券口数に基づき算出されている。

(2) トータル・リターンの計算は、期中を通じて発行済の単独の参加受益証券の価値に基づいている。期首と期末間の受益証券1口当たり純資産価格の変動比率を表しているが、受益者への分配を除く。1年未満の期間について、トータル・リターンは年率換算されていない。

(3) 年率換算。

上記の比率は参加型受益証券全体について算出されている。個々の受益者のトータル・リターンおよび比率は、資本受益証券の取引のタイミングにより、これらの比率とは異なることがある。

8. ファンドの投資リスク

ヘッジ取引のリスク

一般的なヘッジ戦略は、通常、投資リスクを限定しまたは軽減することを目的としているが、同時に利益が生じる可能性も限定され、または軽減することも予想される。上記に関わらず、特定クラスの受益証券に帰属するファンドの資産が当該クラスに関するヘッジ取引に伴い生じた債務を弁済するには不十分である場合には、当該資産を超過した債務額を、ファンドの他のクラスの受益証券が負担することがある。

金利リスク

金利リスクとは、金利の変動により確定利付証券の評価額が下落するリスクをいう。名目金利が上昇した場合、ファンドが保有する特定の確定利付証券の評価額は下落する傾向にある。名目金利は、実質金利と期待インフレ率の合計として記載される。長期間の確定利付証券は、金利の変動により敏感である傾向

があり、通常、短期間の有価証券に比べより大きく変動する。デュレーションは、おもに金利（すなわちイールド）の変動に対する確定利付証券の市場価格の感応度の測定として使用される。

流動性リスク

ファンドは、容易に売却または処分できないことがある資産およびデリバティブ（証券法により処分が制限されている証券を含む。）に投資することがある。流動性リスクの影響は、取引量の低下、マーケット・メーカーの不足、大きなポジションサイズまたは法律上の規制（日々の値幅制限「サーキットブレーカー」または証券の発行体との提携を含む。）がファンドが取引を開始し、資産を売却し、または望ましい価格でデリバティブ・ポジションを清算する能力を制限または阻害する場合に特に顕著になる。ファンドはまた、（例えば、逆レポ契約の締結、プットの売り建て、またはショート・ポジションの手仕舞いの結果）特定の証券を購入する義務を有する場合に流動性リスクにさらされる。

集中リスク

ファンドがその投資を一国または複数の国に集中させる場合には、ファンドの資産額は、当該国に影響を与える経済、政治およびその他の要因により特別に影響を受け、より多くの国々に投資するポートフォリオの価額より広範囲に変動することがある。

9．偶発債務およびコミットメント

通常の事業過程で、ファンドは様々な表明および保証を含む契約を締結しているが、それらは一般的な補償を提供している。これらの契約によるファンドの最大エクスポージャーは、それがファンドに対して行われる将来の請求でありまだ発生していないため、不明である。経験に基づき、経営陣はこれらの潜在的な補償義務に関連する損失のリスクは僅少であると考えている。しかし、かかる債務に関する重大な負債が将来発生し、ファンドの事業にマイナスの影響を及ぼさないという保証はできない。

10．後発事象

ファンドは、財務書類が公表可能となった日付である2022年11月28日までの後発事象を評価した。

2022年2月24日に、ロシアはウクライナに対して軍事侵攻を開始した。両国間の敵意の発生は、より広範な紛争を引き起こす可能性があり、地域および市場に深刻な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、米国および他の国々によるロシアへの制裁ならびに将来課される制裁は、ロシア経済および関連市場に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。投資対象の価格や流動性は、紛争や関連事象の結果として大きく変動する可能性がある。経営陣は引き続きこの進展を監視し、ファンドへの影響を評価する。ロシアの軍事行動の規模および期間ならびにそのような行動の影響は予測不可能であるが、市場の大幅な混乱をもたらす可能性がある。

（２）【投資有価証券明細表等】

W A トータルリターン・オポチュニティーズ

（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）

投資有価証券明細表

2022年９月30日現在（無監査）

（米ドルで表示）

口数		取得原価 (米ドル)	公正価値 (米ドル)
	関連投資会社への投資 - 93.6%		
	米国 - 93.6%		
15,417,332	W A マクロ・オポチュニティーズ オルタナティブス・ ファンド・エルティーディー	444,962,728	304,562,607
	米国合計	<u>444,962,728</u>	<u>304,562,607</u>
	関連投資会社への投資合計	<u>444,962,728</u>	<u>304,562,607</u>
	負債を超えるその他の資産 - 6.4%		<u>20,812,236</u>
	純資産 - 100.0%		<u>325,374,843</u>

添付の注記は当財務書類と不可欠のものである。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】（2022年10月末日現在）

払込済資本金の額 11,050,010米ドル（約16億3,827万円）

発行済株式総数 11,050,010株（１株１米ドルの株式100,010株および額面１米ドルの優先株式1,095万株）

授權株式数は、額面１米ドルの株式100万株および額面１米ドルの償還可能優先株式1,095万株に分割される1,195万米ドル（約17億7,171万円）である。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、英国法に基づく会社として設立されており、また、1940年米国投資顧問法（改正済）（以下「投資顧問法」という。）に基づき米国における投資運用会社として米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）に登録され、かつ英国金融行動監視機構（以下「FCA」という。）により授權および規制されている。管理会社は現在、機関投資家向け勘定および合同運用投資ビークルの投資顧問（または副顧問）を務めている。

2022年９月末日現在、管理会社は、約280億6,200万米ドルの運用資産を有している。

2022年10月末日現在、管理会社が管理会社としての地位において、10本のケイマン諸島籍ファンド（純資産の合計額は167,001,470,778円である。）の管理および運用を行っている。

（３）【その他】

本書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、および重要な影響を及ぼすと予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、英国およびアイルランド共和国における法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2022年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝148.26円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。
- d．管理会社の事業年度は、3月末日に終了する1年から9月末日に終了する1年に変更された。これに伴い、2020年4月1日に開始した事業年度は2021年9月30日に終了した。

（１）【資産及び負債の状況】

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

財政状態計算書

2021年9月30日現在

	注記	2021年 9月30日		2020年 3月31日	
		米ドル	千円	米ドル	千円
固定資産					
有形固定資産	12	3,919,186	581,059	539,966	80,055
固定資産合計		<u>3,919,186</u>	<u>581,059</u>	<u>539,966</u>	<u>80,055</u>
流動資産					
債権：満期が1年以内のもの	13	21,969,559	3,257,207	21,209,148	3,144,468
債権：満期が1年超のもの	13	405,469	60,115	488,959	72,493
投資	14	33,319,316	4,939,922	34,129,277	5,060,007
銀行預金および手許現金		<u>26,322,699</u>	<u>3,902,603</u>	<u>12,856,283</u>	<u>1,906,073</u>
		82,017,043	12,159,847	68,683,667	10,183,040
債務：満期が1年以内のもの	16	<u>(17,170,932)</u>	<u>(2,545,762)</u>	<u>(18,219,000)</u>	<u>(2,701,149)</u>
純流動資産		<u>64,846,111</u>	<u>9,614,084</u>	<u>50,464,667</u>	<u>7,481,892</u>
流動負債控除後資産合計		<u>68,765,297</u>	<u>10,195,143</u>	<u>51,004,633</u>	<u>7,561,947</u>
債務：満期が1年超のもの	16	-	-	(23,651)	(3,506)
負債に対する引当金	17	<u>(101,043)</u>	<u>(14,981)</u>	<u>(626,622)</u>	<u>(92,903)</u>
純資産		<u>68,664,254</u>	<u>10,180,162</u>	<u>50,354,360</u>	<u>7,465,537</u>
資本金および準備金					
払込済株式資本	18	11,050,010	1,638,274	11,050,010	1,638,274
株式準備金	8	43,008	6,376	-	-
利益剰余金		<u>57,571,236</u>	<u>8,535,511</u>	<u>39,304,350</u>	<u>5,827,263</u>
株主資本合計		<u>68,664,254</u>	<u>10,180,162</u>	<u>50,354,360</u>	<u>7,465,537</u>

添付の注記は当財務書類の不可欠の部分である。

当財務書類は、取締役会によって発行を承認され、以下の通り署名されている。

〔署名〕

日付：2022年1月17日

M.ゼルフ

（２）【損益の状況】

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド
 損益および利益剰余金計算書
 2021年９月30日に終了した18ヶ月間

	注記	2021年９月30日に終了した 18ヶ月間		2020年３月31日に終了した 12ヶ月間	
		米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	4	125,752,665	18,644,090	76,184,956	11,295,182
管理費用	5, 6, 7, 8, 9	(103,969,340)	(15,414,494)	(64,867,187)	(9,617,209)
受取利息および類似収益	5	837,398	124,153	927,544	137,518
支払利息および類似費用	5	-	-	(7,245)	(1,074)
税控除前利益		22,620,723	3,353,748	12,238,068	1,814,416
利益にかかる税金	10	(4,353,837)	(645,500)	(2,729,498)	(404,675)
当期利益		18,266,886	2,708,249	9,508,570	1,409,741
期首現在の利益剰余金		39,304,350	5,827,263	44,795,780	6,641,422
当期利益		18,266,886	2,708,249	9,508,570	1,409,741
配当金	11	-	-	(15,000,000)	(2,223,900)
期末現在の利益剰余金		57,571,236	8,535,511	39,304,350	5,827,263

すべての金額は、継続事業に関するものである。

添付の注記は当財務書類の不可欠の部分である。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

2021年9月30日に終了した18ヶ月間の財務書類に対する注記

1．一般事項

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、主として、外部の顧客および関連会社の顧客の両方に対して投資運用業務を提供する投資運用会社である。当社は、F C Aによって承認され、当社のウェブサイト（www.westernasset.com）にて第3の柱の開示を行う。

当社は、英国およびウェールズの法律のもとに設立および本拠地を置く、株式有限責任会社である。主たる事業所の住所は、イングランド、E C 2 A 2 E N、ロンドン、プリムローズ・ストリート エクスチェンジ・スクエア10である。最終親会社は、フランクリン・リソーシズ・インク（以下「親会社」という。）である。

2．遵守の表明

当社の個別財務書類は、財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用ある財務報告基準（以下「F R S 第102号」という。）および2006年会社法を含む、英国会計基準に準拠して作成されている。

3．重要な会計方針の要約

当財務書類の作成に適用される主要な会計方針は、以下の通りである。当該方針は、別段の記載がない限り、表示されたすべての年度について一貫して適用される。

(a) 作成基準

当該個別財務書類は、公正価値で測定される特定の金融資産および負債の認識によって修正される取得原価主義に従い、継続企業の前提に基づき作成される。

F R S 第102号に準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りを使用する必要がある。見積りおよび判断は、継続的に評価され、かつ、状況に応じて合理的と思われる将来の事象に関する予測を含む過去の経験およびその他の要因に基づく。定義によって得た会計上の見積りが、関連する実際の結果と等しくなることは稀である。当期中、重大な会計上の見積りの適用はなかった。

(b) F R S 第102号に基づく適格事業体に対する免除

F R S 第102号は、適格事業体による以下の特定の条件に従った、一定の開示免除を認めている。

当社は、以下の免除措置を利用する。

- (i) 期首および期末現在の発行済株式数に関する調整の開示。
- (ii) キャッシュ・フロー計算書の作成について、適格事業体であることに基づき、親会社の連結財務書類に含まれるキャッシュ・フロー計算書は、当社のキャッシュ・フローを含む。
- (iii) 金融商品の詳細開示について、適格事業体であることに基づき、取引未収金および取引未払金のような金融商品の開示は、親会社の連結財務書類に含まれる。
- (iv) F R S 第102号セクション26に基づき要求される一定の株式報酬契約の詳細開示について、当該財務書類に表示される親会社による当社従業員に発行された親会社の株式報酬関連。
- (v) F R S 第102号パラグラフ33.7により要求される当社の主要経営陣の報酬総額の開示について。

(c) 機能通貨

取締役が当社事業に最も適切な通貨であると判断したため、当社の機能通貨および報告通貨は米ドルである。

(d) 外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の米ドルに換算される。期中の外貨建ての取引は、取引発生月の実勢為替レートで米ドルに換算される。為替差損益は、発生した年度の損益および利益剰余金計算書に計上される。

外貨建ての非貨幣性資産は、取得時点の為替レートで米ドルに換算されて貸借対照表に計上される。これは、資産が取得された月の月末の為替レートを使用して決定される。

貸借対照表日現在のポンド / 米ドルの為替レートは、1 ポンド = 1.347250 米ドル（2020年：1 ポンド = 1.239839 米ドル）である。

当期の貸借対照表上の平均為替レートは、1 ポンド = 1.372816 米ドル（2020年：1 ポンド = 1.270759 米ドル）である。

(e) 収益の認識

取引高または収益は、受取対価または未収対価の公正価値で測定され、許容されるリベートおよび付加価値税控除後の提供した投資運用業務に対する未収金額を表す。実績報酬に関する収益は、すべての実績基準が満たされ、取引の結果が確実に測定できる場合に、関連する契約上の実績期間末時点で財務書類に認識される。

(f) 従業員給付

当社は、年次賞与、有給休暇および確定拠出型年金制度を含む、さまざまな便益を従業員に提供する。

(i) 短期的な便益

有給休暇およびその他類似の非貨幣性便益を含む短期的な便益は、福利厚生が受け取られた期間の費用として認識される。

(ii) インセンティブ報酬制度

当社は、従業員のための全般的な報酬戦略の一環として、1 本の従業員給付信託（以下「E B T」という。）を運用した。毎年、当社の決定により E B T に賞与が支払われることがある。E B T が当社の支配下にあるとみなされる場合、E B T の資産および負債は、それらが完全に権利確定し、該当する従業員に対して支払われるまで、当社の財務書類に含まれる。詳細については注記 7 および 8 を参照のこと。

当社は、確定拠出制度の団体型個人年金制度を設定しており、第三者によって管理されている。年金制度への拠出額は損益および利益剰余金計算書に計上される。詳細については注9を参照のこと。

(iii) 年次賞与制度

当社は、従業員のために、年次賞与制度を運営する。費用は、過去の事象の結果として、当該制度のもと、当社が支払いを行う法的債務または推定的債務を有する場合、および信頼できる債務の試算が行われた場合、損益および利益剰余金計算書に認識される。

(iv) 株式報酬

当社は株式報酬をF R S 第102号に従い、持分決済型の取引として会計処理している。親会社からの再請求は、会社間の未払ポジションとして、サービスがなされた時に損益および利益剰余金計算書の対応する費用で計上される。

(g) 税金

当期の税金費用は、報告期間において認識された当期税金および繰延税金で構成される。税金は、損益および利益剰余金計算書に認識される。

当期および繰延税金資産および負債は、割引計算されない。

(i) 当期の税金

当期の税金は、当期または前期の課税所得に関する未払法人税の金額である。税金は、期末までに制定または実質的に制定された税率および法律に基づき算定される。

経営陣は、解釈に従った適用ある税規制において、状況に関する納税申告のポジションを定期的に査定する。必要に応じて、税務当局への支払予想額に基づき引当金を設定する。

(ii) 繰延税金

繰延税金は、期間差異により生じる。期間差異は、財務書類に認識されているのとは異なる期間における税査定上の利益および費用が含まれることから生じる。

繰延税金は、報告日現在におけるすべての期間差異に関して認識される。控除の対象とならない税損失およびその他の繰延税金資産は、それらが、繰延税金負債の戻入れまたはその他将来の課税所得に対して回収される可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は、当期末までに制定または実質的に制定され、また期間差異の解消に適用することが予想される税率および法律に基づき算定される。

(h) 有形固定資産

有形固定資産の取得原価は、その購入価格であり、取得に付随する費用も含む。減価償却は有形固定資産の取得原価を償却するために、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法により算出される。このために使用される主要な年間の償却率は以下の通りである。

ITおよび通信機器	33%
事務機器	20% ~ 33%

減価償却は月次で費用計上され、取得の翌月から1ヶ月分の費用が計上される。

賃借資産改良費は関連するリースの残存期間にわたり、減価償却される。芸術品の減価償却は、価値の減価が見込めないため、行われていない。

(i) 配当金

当社の株主に対する配当金およびその他の分配金は、取締役会によって配当およびその他の分配が承認された期間の財務書類に負債として認識される。当該金額は、損益および利益剰余金計算書に認識される。

(j) 投資

E B Tおよびウエスタン・アセット・リクイディティー・ファンズ・ピーエルシー（以下「W A L F」という。）への当社の投資は、流動資産の投資であり、公正価値で計上される。公正価値の変動は、損益および利益剰余金計算書を通じた公正価値の調整として認識される。

(k) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、手許現金、要求払預金、当初の満期が3か月以内の流動性が高いその他の短期投資および当座借越が含まれる。

(l) リース資産

初めに、当社は資産を使用する権利を移転する契約を査定する。査定には、その取決めが取決めの内容に基づくリースである、またはそれを含むかどうかを検討する。詳細については注19を参照のこと。

(i) ファイナンス・リース資産

所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転する資産のリースは、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値で資産としてリース開始時に資本化される。リースの交渉および取決めにおいて生じた増分直接費用は、資産の取得原価に含まれる。

資産は、リース期間または資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり償却される。資産は、各報告日に減損について評価される。リース債務の元本部分は、当初取決めの際に負債として計上される。

(ii) オペレーティング・リース資産

所有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースに基づく支払いは、リース期間にわたり定額法で損益および利益剰余金計算書に費用計上される。

(iii) リース・インセンティブ

オペレーティング・リースを締結するために受領したインセンティブは、リース費用を控除するため、リース期間にわたり定額法で損益および利益剰余金計算書に計上される。

(m) 金融商品

当社は、金融商品に関してF R S 第102号セクション11および12の適用を選択した。

セクション11（基礎的金融商品）およびセクション12（その他の金融商品）は、F R S 第102号に基づき公表されており、認識、認識の中止、減損評価および金融商品の測定および開示についてガイダンスを提供する。セクション11は、取引およびその他の未収金、現金および現金同等物、取引およびその他の未払金、バンクローン、会社間未払金ならびに普通株式および優先株式などの基礎的金融商品に対して適用する。セクション12は、先物通貨および先渡為替契約を含むデリバティブのような、その他のより複雑な金融商品および金融取引に対して適用する。

基礎的金融商品は、一般的に取得原価で認識および償却される。

デリバティブは、複雑な金融商品で、デリバティブ契約が締結された日付に公正価値で当初認識され、それ以降はその公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値の変動は、必要に応じて損益および利益剰余金計算書に認識される。2021年9月30日現在、当社は、デリバティブを有していない。

(n) 引当金

当社が、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有する場合で、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高い場合、および当該債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合、引当金が認識される。

引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および債務に対する特定のリスクを反映する税引前利率を用いて、当該債務の決済に必要な現在の見積支出額で測定される。詳細については注17を参照のこと。

過去の事象から発生する偶発債務とは、(i)当該金額が報告日において信頼性をもって測定することができない資源の流出は起こりそうもない場合、または(ii)当社支配の範囲外にある不確実な将来事象が発生するか、または発生しないことによって、その存在が確認される場合である。流出の可能性が低い、または流出が重要でない場合を除き、偶発債務は財務書類に開示される。

4. 売上高

売上高は、付加価値税控除後で計上され、顧客のための投資ポートフォリオの運用に関する受取金額および当社が顧客へのサービスに責任を負う当社の関連会社の売上高の割当金額を表す。

顧客の地域別の所在地は以下のように分析される。

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間
	米ドル	米ドル
英国	19,837,967	8,839,481
米国	33,177,206	19,062,498
欧州（英国を除く）	20,548,122	12,201,574
その他	52,189,370	36,081,403
	<u>125,752,665</u>	<u>76,184,956</u>

5. 営業利益

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間
	米ドル	米ドル
営業利益は費用 / (控除) を計上後の金額である。		
監査人報酬 - 監査サービス	281,243	196,730
監査人報酬 - C A S S 監査	16,773	6,199
オフィスのリース料	2,401,527	1,696,788
為替差損失	151,492	24,598
支払利息および類似費用	-	7,245
減価償却 - 所有有形固定資産	261,832	441,911
減価償却 - ファイナンス・リースに基づき 保有する有形固定資産	36,998	24,666
所有有形固定資産の売却にかかる利益	2,290	-
受取利息	(104,777)	(313,990)
流動資産投資による収益		
- 実現利益 - E B T	(225,177)	(108,450)
- 未実現利益	(418,684)	266,706
- 投資利益 - W A L F	(48,489)	(613,554)

6. 取締役および従業員に関する情報

当社で発生し、管理費用に含まれた従業員費用の内訳は以下の通りである。

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間
	米ドル	米ドル
賃金および給与	30,876,675	17,473,977
社会保障費用	4,311,786	2,443,109
制限付自社株式	1,365,527	160,362
その他の年金費用	1,424,573	876,477
	37,978,561	20,953,925

当期中に、当社で雇用した月次平均従業員数（業務執行取締役を含む）は、以下の通りである。

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間
	人数	人数
事業活動による：		
ポートフォリオ管理	24	23
マーケティングおよび顧客サービス	13	14
管理事務	25	24
	62	61

取締役を支払われた最高報酬額に関連する取締役報酬の総額は、以下の通りである。

	2021年9月30日に終了した18ヶ月間	2020年3月31日に終了した12ヶ月間
	米ドル	米ドル
報酬額	2,653,608	1,611,692
年金拠出	73,846	44,906
従業員繰延給付	1,196,335	502,143
	<u>3,923,789</u>	<u>2,158,740</u>

退職給付は、確定拠出制度に基づき、1名（2020年：1名）の取締役に対して計上されている。当期中、取締役によって行使された株式オプションはなかった（2020年：なし）。

その他の取締役2名（2020年：2名）の報酬は、親会社またはその他のグループ会社によって支払われ、当社に再請求されない。これら2名の取締役は、親会社および／または兄弟会社の従業員および／または取締役であり、彼らの報酬のうち当社に関する負担分を正確に示すことは不可能である。したがって、上記の詳細には、これら2名の取締役に関する報酬は含まれていない。

さらに、2017年、2018年、2019年および2020年の従業員繰延インセンティブ制度（E D I P）の権利が部分的に確定し、447,662米ドル（2020年：173,535米ドル）が当社から最高報酬額が支払われる取締役を支払われた。

7. 株式報酬

当期中、フランクリン・リソーシズ・インクへの所有の変更の結果、レッジ・メイソン・インク下の株式報酬プログラムであった制限付自社株式制度は、フランクリン・リソーシズ・インクの制限付自社株式制度に置き換えられた。

親会社は、特定の従業員に対して制限付自社株式を発行し、一定の条件を満たす場合には、2025年7月に100%が権利確定する。当該従業員は当社で継続的に雇用されなければならない。パフォーマンス期間収益がパフォーマンス基準値を超えなければならない。パフォーマンス期間収益がパフォーマンス基準値を下回るが、基準年次純収益の5倍を超えた場合は、権利確定は比例配分ベースで行われ、最大100%および最低0%の権利確定の対象となる。制限付自社株式の所有権は、権利確定した時点で従業員に移転する。

8. インセンティブ制度

当社は、従業員繰延インセンティブ制度のために、1本の運営中のE B Tを有する。

「ザ・ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・インターナショナル従業員繰延インセンティブ制度」（「E D I P」）で任命された受託会社は、「インタートラスト・グループ」である。

当期において、E B Tに保有される現金残高はない（2020年：0米ドル）。E B Tで保有される投資有価証券は注記14に開示されている。

当期中、フランクリン・リソーシズ・インクへの所有の変更の結果、レッジ・メイソン・インクの制限付自社株式制度からの報奨は全額現金で決済され、43,008米ドルの株式準備金に計上された。これらの報酬は通常1年から4年で履行されるが、フランクリン・テンブルトンによる買収によって前倒しされた。報奨に関連する費用およびそれらに関する利益または損失は、報奨が確定した年に計上される。報

奨の決済方法は、現金または親会社の譲渡制限付株式のいずれかによるもので、ウエスタン・アセット
報奨委員会の裁量による。

E D I P 報奨の総額2,286,003米ドルが、2021年9月30日終了期間に帰属する上級従業員に対して支払われた（2020年5月に2020会計年度のE D I P 報奨支払：1,910,985米ドル）。

総額2,117,269米ドル（2020年：1,861,870米ドル）の報奨の見越し額が当財務書類に含まれており、かかる金額は、E D I P に拠出される。さらに、当該報奨に対して雇用主が支払う国民保険に関して、345,654米ドル（2020年：182,490米ドル）が積み立てられている。

損益および利益剰余金計算書に計上されるE D I P の費用は、4,035,312米ドル（2020年：1,356,598米ドル）および当該金額にかかる雇用主が支払う国民保険は452,641米ドル（2020年：194,071米ドル）である。

9. 年金

当社は確定拠出型年金制度を運用している。当該制度は、スコティッシュ・ウィドウズ（非関連の第三当事者）によって運営および管理されている団体個人年金制度である。

年金費用は、当社が基金に支払う拠出額1,424,573米ドル（2020年：876,477米ドル）を表章している。2021年9月30日現在、年金拠出の未払額はなかった（2020年：0米ドル）。

10. 利益にかかる税金

a. 利益にかかる税金

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間 米ドル	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間 米ドル
当期税金費用	4,063,865	2,482,332
過年度の調整	159,535	309,818
過年度の為替差異に関する調整	46,948	(33,486)
当期税金費用	4,270,348	2,758,664
繰延税金 - 当期の期間差異	83,490	(29,166)
利益にかかる税金合計	4,353,837	2,729,498

b. 課税額の調整

2021年9月30日に終了した18ヶ月間の査定税額は、2021年9月30日に終了した18ヶ月間の英国における標準法人税率19%（2020年：19%）よりも高い（2020年：よりも高い）。

	2021年9月30日に終了した18ヶ月間 米ドル	2020年3月31日に終了した12ヶ月間 米ドル
税控除前利益	22,620,723	12,238,068
予想標準税率19%（2020年：19%）	4,297,937	2,325,233
税効果：		
税務上課税所得控除の対象とならない費用	15,871	29,211
過年度の調整	159,535	309,818
過年度の為替差異に関する調整	46,948	(33,486)
期間差異に関する法人税率引き下げの調整	(263,299)	135,028
当期の税金費用に関する調整	13,355	(7,140)
繰延税金科目	83,490	(29,166)
当期税金費用合計	4,353,837	2,729,498

グループ法人税制が認められなかったため、当期税金費用は、他のグループ会社からのグループ法人税制による調整はなかった。

c. 繰延税金

	固定資産 米ドル	従業員報酬 米ドル	合計 米ドル
2020年4月1日現在の資産	132,811	356,148	488,959
当期（控除）／費用	(290,439)	206,949	(83,490)
2021年9月30日現在の資産	(157,628)	563,097	405,469

期間差異は、（i）固定資産に係る加速償却、および（ii）従業員に対して発行された繰延報酬が確定し参加者に分配された際に、法人税額が控除される可能性のある繰延報酬賞与に関するものである。

取締役は、繰延税金資産を実現するような、将来において十分な課税所得が見込まれる可能性の方が高いことを考慮しており、従って、当財務書類に資産が認識されている。

d. 税率の変更

当期の税率は、英国の法人税率に変更がなかったため、前期と同じで2017年4月1日以降19%を維持している。英国の法人税が2021年10月1日以降も19%を維持することを前提に、当社の繰延税金残高は同率を適用している。

11. 配当金

2021年9月30日に終了した18ヶ月間に宣言され、支払われた配当金はなかった。2020年3月31日に終了した過年度中、15,000,000米ドルが以前の直接の親組織であったウエスタン・アセット・マネジメント（ケイマン）ホールディングス・リミテッドに対して支払われ、普通株式1株当たり149.99米ドル相当であった。

12. 有形資産

	ITおよび 通信機器	什器	事務機器	芸術品	賃借資産 改良費	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
取得原価						
2020年4月1日現在	466,377	4,492	100,861	136,457	3,875,970	4,584,157
購入	89,119	-	-	-	3,753,201	3,842,320
売却	(235,472)	-	(2,198)	-	(3,785,151)	(4,022,821)
2021年9月30日現在	320,024	4,492	98,663	136,457	3,844,020	4,403,656
累積減価償却						
2020年4月1日現在	270,933	2,006	55,212	-	3,716,040	4,044,191
当期費用	169,297	1,348	37,426	-	252,739	460,810
売却	(233,182)	-	(2,198)	-	(3,785,151)	(4,020,531)
2021年9月30日現在	207,048	3,354	90,440	-	183,628	484,470
正味帳簿価額						
2021年9月30日	112,976	1,138	8,223	136,457	3,660,392	3,919,186
2020年3月31日	195,444	2,486	45,649	136,457	159,930	539,966

有形資産の正味帳簿価額には、ファイナンス・リースに基づき保有される事務機器に関する金額8,222米ドル（2020年：45,220米ドル）が含まれる。

13. 債権

	2021年9月30日	2020年3月31日
	米ドル	米ドル
満期が1年以内のもの：		
売上債権	13,886,928	13,069,845
グループ会社が支払うべき金額	7,264,550	6,818,647
その他の債権	209,246	286,763
前払金および未収収益	608,835	1,033,893
	21,969,559	21,209,148

グループ企業が支払うべき金額には、関連会社に対する6,200,000米ドル（2020年：6,100,000米ドル）の貸出金が含まれる。貸出金は、2022年5月28日満期の6ヶ月物平均担保付翌日物調達金利（SOFR）に金利25ベース・ポイントを加えた利息が発生する。残額は無担保、無利息で、返済期日が確定しておらず、要求に応じて返済される。

当社は、すべての従業員が10か月分割で返済可能な無利息のシーズンチケット・ローンを利用できるようにしている。当該残高35,260米ドル（2020年：42,579米ドル）は、その他の債権に含まれている。

繰延税金による満期が1年超の金額は、405,469米ドル（2020年：488,959米ドル）である。詳細は注記10参照のこと。

14．投資

当社は、E D I P に5,333,261米ドル（2020年：3,267,189米ドル）の投資を保有している。当該制度は、ウエスタンが運用する様々なファンドに投資される。

当期中、E B T は、実現利益225,177米ドル（2020年：108,450米ドル）および未実現利益418,684米ドル（2020年：266,706 米ドルの損失）を生じた。

当社は、W A L F シリーズの米ドル建てファンドへの投資を有する。W A L F ファンドは、高格付けの短期金融商品で償還日が同じである。ファンドの主要な投資目的は、元本の確保である。当該投資は、貸借対照表日現在の公正価値で計上され、27,986,055米ドル（2020年：30,862,088米ドル）であった。当社が投資する株式クラスは、報酬のない株式クラスのため当社のリターンは最大である。当社は、かかるファンドに対して投資運用サービスを提供する。

当社は、損益および利益剰余金計算書を通じて公正価値で測定する株式およびその他の変動利付証券である E B T における当社の金融資産を分類する。

当社は、損益および利益剰余金計算書を通じて公正価値で測定する W A L F における当社の金融資産を分類する。

当初に損益および利益剰余金計算書を通じた公正価値によるものとされた金融資産は、運用され、その実績が公正価値ベースで評価される。当該金融資産の情報は、当社の主要経営幹部に、公正価値ベースで社内向けに報告される。当社の戦略は、当初の認識時に損益および利益剰余金計算書を通じた公正価値によるものと指定されるファンドに投資することである。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、貸借対照表の日付現在の買い呼び値に基づいている。市場が活発であると見なされるのは、取引所、ディーラー・ブローカー、業界団体、価格情報サービスまたは規制当局から相場価格を容易かつ定期的に入手することができ、その価格が、定期的に起こる実際の公正妥当な取引を表している場合である。当社が投資するファンドが、純資産価額（N A V ）に基づいて日々価格が付され、申込みおよび買戻しが N A V で行われている場合、当該ファンドは活発な市場における相場価格で測定されていると見なされる。

公正価値で評価される金融資産の公正価値の変動から生じる純損益は、それらが発生した期間における「受取利息および類似収益」の関連する受取利息および受取配当金とともに損益および利益剰余金計算書に計上される。

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表の日付現在の買い呼び値に基づいており、当該証券は(a)に含まれる。

当社は、流動性が低下する可能性のある市場の資産評価を、注意深く監視している。市場が活発であるか否かを判断するためには、判断が要求され、測定される投資対象の市場の状況および環境に基づき決定される。当社は、活発な市場を持たない投資対象を保有していない。

当社は、公正価値を見積もるために F R S 第102号のヒエラルキーに従う。

(a) 公正価値の最良の根拠は、活発な市場の同一資産に対する相場価格である。

(b) 相場価格が入手不可能な場合、経済環境の著しい変動はないく、また取引が行われてから大幅に時間が経過していない限りにおいて、同一資産の直近の取引価格が、公正価値の根拠を提供する。

- (c) 当該資産の市場が活発でなく、また同一資産の直近取引が公正価値の適切な見積りではない場合、企業が評価技法を用いて公正価値を見積もる。

以下の表は、公正価値で計上された投資を表している。

2021年	(a)	(b)	(c)	合計
損益を通じた公正価値	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
- W A L F	27,986,055	-	-	27,986,055
- E B T	5,333,261			5,333,261
資産合計	33,319,316	-	-	33,319,316

2020年	(a)	(b)	(c)	合計
損益を通じた公正価値	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
- W A L F	30,862,088	-	-	30,862,088
- E B T	3,267,189			3,267,189
資産合計	34,129,277	-	-	34,129,277

2021年9月30日に終了した期間および2020年3月31日に終了した年度中、当社は(b)または(c)に分類される投資対象を有しておらず、したがって、(b)または(c)に関わる振替はなかった。

15. 金融リスクの管理

金融リスクの要因

当社の営業活動により、当社は、市場リスク（通貨リスク、公正価値に関する金利リスク、キャッシュフローに関する金利リスクおよび価格リスク）、信用リスクおよび流動性リスク等、種々の金融リスクに晒される。当社の包括的リスク管理プログラムでは、金融市場の予測が不可能な点に重点をおいて、当社の財務パフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性を最小限にすることを旨とする。

リスク管理は、社内リスク管理部が、取締役会で承認された原則および方針に従って行われる。当社は、包括的リスク管理の原則を記した文書その他、為替リスク、金利リスクおよび信用リスク、デリバティブ商品の使用および余剰流動資産の投資等、特定の分野に関する方針について記載した文書を保有している。

(a) 市場リスク

(i) 為替リスク

米ドルが機能通貨である当社は、国際的な運用を行っており、英ポンド、ユーロおよび日本円等、様々な通貨の保有から生じる為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の商業取引および当社の機能通貨以外の通貨で認識された資産および負債から生じる。デリバティブ商品の見積公正価値は、公正妥当な取引において当社が受領する、または支払うと予想される金額を反映している。かかる金額は、独立した第三者からの相場価格を使用して決定される。当期中、当社は関係会社により管理されるデリバティブ商品（特に先渡為替契約）を使用して、為替リスクを軽減した。当期中、当社は151,492米ドルの為替差損（2020年：24,598米ドルの為替差損）を出した。

(ii) 価格リスク

E B Tで保有される当社の投資は、E B Tの指針に従い分散されている。すべての投資がE B Tで保有される場合、投資収益に関するリスクと報酬はE B T参加者によって完全に負担され、当社はE B Tに関連する価格リスクに晒されない。当社は、コモディティの価格リスクに晒されていない。当社が間接的に価格リスクに晒されているのは、運用、金利および債券市場のリターンに従った資産に基づく収益が変動するためである。

(b) 信用リスク

信用リスクは、全社ベースで管理されている。信用リスクは、銀行および金融機関への預託現金、現金同等物、デリバティブ金融商品、顧客からの報酬未収金に関する信用リスクならびにグループ会社に対してなされた貸出金から生じる。当社の取引銀行はすべて、短期預金について高格付を有するもので、ムーディーズによる格付の少なくともBaa1またはS & Pによる格付の少なくともBBB+を有するものに限定される。当社は、顧客の信用度について、顧客の金融勘定、規制見解、過去の経験およびその他の要因を考慮して評価する。既存の貸し出しを含む会社間貸出は、ストレス・テスト・シナリオに基づく予想キャッシュ・フローへの影響を査定し、また当社の流動性の最低許容範囲が維持されていることを確実にした上でのみ検討されている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、債務の満期時に、返済用の現金を合理的な費用で調達できないリスクである。当社は、必要に応じた資金調達を確保するため、設定上限に対して、毎月の現金流動性を監視する。

(d) キャッシュ・フローおよび公正価値に関する金利リスク

当社の唯一の重要な利付資産は、現金であり、当社の収益および運用キャッシュ・フローは、実質的に市場金利の変動と無関係である。

16. 債務

	2021年9月30日	2020年3月31日
	米ドル	米ドル
満期が1年以内のもの：		
グループ会社に対する債務	2,208,475	3,503,823
ファイナンス・リースに基づく債務	12,626	34,949
税金および社会保障	5,349,166	3,827,531
未払金および繰延収益	9,600,665	10,852,697
	<u>17,170,932</u>	<u>18,219,000</u>
満期が1年超のもの：		
ファイナンス・リースに基づく債務	-	23,651
	<u>-</u>	<u>23,651</u>

当社が契約している正味ファイナンス・リース債務は以下の通りである。

	2021年 9 月30日	2020年 3 月31日
	米ドル	米ドル
1 年以内	12,626	34,949
1 年から 2 年の間	-	23,651
	12,626	58,600

満期が5年超のうち、分割払いによる未返済のファイナンス・リース総額はない（2020年：なし）。

グループ企業への支払額は、無担保、無利息で、返済期日が確定しておらず、要求に応じて返済する。

17. 負債に対する引当金

当社は、エクスチェンジ・スクエア10のテナントであり、2020年4月に11階を占有するための新たなリース契約が締結された。過年度において、古いリース契約の下、当社は2フロアに空室のオフィススペースを有し、転貸契約を締結していたが、新たなリース契約が発効した時点で終了した。

2020年5月1日から10年間の新たなリースが開始した。明け渡し前に行わなければならない原状回復工事に関するテナント契約の条項が存在する。引当金の額は、当該不動産の現状に基づき算定された将来費用に対する現在の見積りに基づくものである。

2021年9月30日に終了した期間について、エクスチェンジ・スクエア10の11階および過年度についての10階に関する原状回復に対する見積費用として、101,043米ドル（2020年：599,055米ドル）が引き当てられている。2021年9月30日付で、貸主により不動産を元の状態に戻すという義務が解除されたため、10階に対する原状回復引当金は全額取り崩された。2021年9月30日に終了した期間の引当金の減少は、損益および利益剰余金計算書ですべて認識される。

	2021年 9 月30日	2020年 3 月31日
	米ドル	米ドル
2020年および2019年4月1日現在の帳簿価額	626,622	1,623,200
未払金および繰延収益から再分類される額	-	-
当期中の計上額 / （使用済額）	24,332	(48,101)
当期中の取り崩し額	(549,910)	(948,477)
2021年9月30日および2020年3月31日現在残高	101,044	626,622

18. 払込済株式資本

	2021年 9 月30日	2020年 3 月31日
	米ドル	米ドル
発行済、払込請求済および全額払込済		
額面1米ドルの普通株式100,010株 （2020年：100,010株）	100,010	100,010
額面1米ドルの償還可能優先株式10,950,000株 （2020年：10,950,000株）	10,950,000	10,950,000
	11,050,010	11,050,010

優先株式には、当社の利益へ参加する権利がなく、議決権もない。当社は、2006年会社法の規定に従い、いつでも優先株式を額面で償還することができる。償還においては、取締役会の裁量により、優先株式は同様の額面の普通株式に転換することができる。

19. 金融コミットメント

当社は解約不能のオペレーティング・リースに基づき、次の各期間について、以下の未経過最低リース料を負担した。

	2021年9月30日	2020年3月31日
	米ドル	米ドル
土地および建物		
1年未満のもの	1,235,173	-
1年以上5年未満のもの	4,940,693	-
	<u>6,175,866</u>	<u>-</u>

当社は複数フロアにまたがるオフィススペースを以前は占有していたが、2020年3月に満了した。その直後、当社は2020年5月に有効となった11階を占有する10年リース契約を締結しており、当該契約条項に基づき、当社は2022年1月31日までの当初賃貸無料期間を有している。なお、当該リース契約に基づく支払賃料については、2025年5月に見直しの対象となる。

かかる賃貸無料期間中に、支払賃料引当金が貸借対照表に計上されており、当該金額は、当該便益をリース期間にわたり等しく配分するよう損益および利益剰余金計算書に振り替えられる。

20. 関連当事者の開示

当社は、グループ内で全額出資され、グループの連結財務書類に報告されているその他の会社との関連当事者取引の開示を免除されている。

当社が含まれるグループの連結財務書類は、注記21で開示される通り、公開されており入手が可能である。

21. 支配当事者

直接親会社は、レグ・メイソン・グローバル・ホールディングス・リミテッドである。

最終的な支配当事者は、米国で設立および登録され、かつニューヨーク証券取引所に上場されているフランクリン・リソーシズ・インクである。

当社の業績が連結されるグループは、フランクリン・リソーシズ・インクが率いるグループのみである。フランクリン・リソーシズ・インクの連結財務書類は、アメリカ合衆国、C A 94403、サンマテオ、ワン・フランクリン・パークウェイから入手できる。

詳細情報はフランクリン・リソーシズ・インクのホームページwww.franklinresources.comの「Investor Relations」から入手できる。

[次へ](#)

DocuSign Envelope ID: 675645DA-E216-4FEA-A72C-BB88CD2D7807

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

20

Statement of financial position as at 30 September 2021

Registered No. 2479672

	Note	30 September 2021 \$	31 March 2020 \$
FIXED ASSETS			
Tangible assets	12	3,919,186	539,966
TOTAL FIXED ASSETS		3,919,186	539,966
CURRENT ASSETS			
DEBTORS: amounts falling due within one year	13	21,969,559	21,209,148
DEBTORS: amounts falling due after more than one year	13	405,469	488,959
Investments	14	33,319,316	34,129,277
Cash at bank and in hand		26,322,699	12,856,283
		82,017,043	68,683,667
CREDITORS: amounts falling due within one year	16	(17,170,932)	(18,219,000)
NET CURRENT ASSETS		64,846,111	50,464,667
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES		68,765,297	51,004,633
CREDITORS: amounts falling due after more than one year	16	-	(23,651)
Provisions for liabilities	17	(101,043)	(626,622)
NET ASSETS		68,664,254	50,354,360
CAPITAL AND RESERVES			
Called up share capital	18	11,050,010	11,050,010
Equity reserve	8	43,008	-
Retained earnings		57,571,236	39,304,350
TOTAL SHAREHOLDERS' FUNDS		68,664,254	50,354,360

The notes on pages 21 to 38 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 19 to 38 were approved for issue by the board and signed on its behalf by:

DocuSigned by:

 0F018333905C4DE

M. Zelouf

Date: January 17, 2022

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

19

Statement of income and retained earnings**for the 18 month period ended 30 September 2021****Registered No. 2479672**

	Note	18 month period ended 30 September 2021 \$	12 month period ended 31 March 2020 \$
Turnover	4	125,752,665	76,184,956
Administrative expenses	5, 6, 7, 8, 9	(103,969,340)	(64,867,187)
Interest receivable and similar income	5	837,398	927,544
Interest payable and similar expenses	5	-	(7,245)
Profit before taxation		22,620,723	12,238,068
Tax on profit	10	(4,353,837)	(2,729,498)
Profit for the financial period		18,266,886	9,508,570
Retained earnings at the beginning of the period		39,304,350	44,795,780
Profit for the financial period		18,266,886	9,508,570
Dividends	11	-	(15,000,000)
Retained earnings at the end of the period		57,571,236	39,304,350

All amounts are in respect of continuing activities.

The notes on pages 21 to 38 form an integral part of these financial statements.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

21

1. General information

Western Asset Management Company Limited ("the Company"), is an investment manager, principally providing investment management services to both external clients and to clients of its affiliates. The Company is authorised by the FCA and makes its Pillar 3 disclosures on its website www.westernasset.com.

The Company is a company limited by shares, incorporated and domiciled under the laws of England and Wales. The address of its principal place of business is 10 Exchange Square, Primrose Street, London EC2A 2EN. The ultimate parent company is Franklin Resources, Inc. ("Parent").

2. Statement of compliance

These individual financial statements of the Company have been prepared in compliance with United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102, "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland" ("FRS 102"), and the Companies Act 2006.

3. Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(a) Basis of preparation

These separate financial statements are prepared on a going concern basis, under the historical cost convention, as modified by the recognition of certain financial assets and liabilities measured at fair value.

The preparation of financial statements in conformity with FRS 102 requires the use of certain critical accounting estimates. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The resulting accounting estimates will, by definition seldom equal the related actual results. During the period, there were no material critical accounting estimates applied.

(b) Exemptions for qualifying entities under FRS 102

FRS 102 allows a qualifying entity certain disclosure exemptions, subject to certain conditions, which have been complied with.

The Company has taken advantage of the following exemptions:

- (i) from disclosing a reconciliation of the number of shares outstanding at the beginning and end of the period;
- (ii) from preparing a statement of cash flows, on the basis that it is a qualifying entity and the statement of cash flows included in the consolidated financial statements of the Parent includes the Company's cash flows;

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

22

3. Summary of significant accounting policies (continued)

- (iii) from disclosing details of financial instruments, on the basis that it is a qualifying entity and disclosure of financial instruments such as trade receivables and trade payables are included in the consolidated financial statements of the Parent;
- (iv) from disclosing details of certain share-based payment arrangements required under FRS 102 section 26 in respect of shares based payments of the Parent issued to employees of the Company by the Parent which are presented in those financial statements;
- (v) from disclosing the Company's key management personnel compensation in total, as required by FRS 102 paragraph 33.7.

(c) Functional currency

The functional and reporting currency of the Company is US Dollar, as the Directors consider this to be the most appropriate currency for the Company's business.

(d) Foreign currency translation

Foreign currency monetary assets and liabilities are translated into US Dollars at the balance sheet date. Transactions during the period expressed in foreign currencies are translated into US Dollars at the rate of exchange ruling in the month in which they occur. Any foreign exchange differences are taken to the Statement of Income and Retained Earnings in the year in which they arise.

Foreign currency non-monetary assets are carried in the balance sheet translated into US Dollars at historic rates of exchange. This is determined using the month end rate of exchange for the month in which they were acquired.

The £ / US Dollar rate used at the balance sheet date is 1.347250 (2020: 1.239839)

The average rate for the balance sheet for the year was 1.372816 (2020: 1.270759)

(e) Revenue recognition

Turnover or revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable and represents the amount receivable for investment management services rendered, net of any rebates allowed and value added taxes. Revenue in respect of performance fees is recognised in the financial statements at the end of the related contractual performance period when all performance criteria have been met and the outcome of the transaction can be measured reliably.

(f) Employee benefits

The Company provides a range of benefits to employees, including annual bonus arrangements, paid holiday arrangements and defined contribution pension plans.

(i) Short Term Benefits

Short term benefits, including holiday pay and other similar non-monetary benefits, are recognised as an expense in the period in which the service is received.

(ii) Incentive Plans

The Company operates an Employee Benefit Trust ("EBT") as part of the overall remuneration strategy for employees. Annually, a bonus award, as determined by the Company, may be paid into the EBT. Where the EBT is considered to remain under the control of the Company, the assets and liabilities of the EBT are included in the Company's financial statements until they become fully vested and are paid to the relevant employees. See Notes 7 and 8 for further detail.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

23

3. Summary of significant accounting policies (continued)**(f) Employee benefits (continued)****(ii) *Incentive Plans (continued)***

The Company has set up a Group Personal Pension Plan, which is a defined contribution scheme and is administered by a third party. Contributions to the pension scheme are charged to the Statement of Income and Retained Earnings. See Note 9 for further details.

(iii) *Annual Bonus Plan*

The Company operates an annual bonus plan for employees. An expense is recognised in the Statement of Income and Retained Earnings when the Company has a legal or constructive obligation to make payments under the plan as a result of past events and a reliable estimate of the obligation can be made.

(iv) *Share Based Payments*

The Company has accounted for share-based payments in line with FRS 102 as equity settled transactions. The recharge from the Parent is recorded as an intercompany payable position, with a corresponding charge in the Statement of Income and Retained Earnings as services are rendered.

(g) Taxation

Taxation expense for the period comprises current and deferred tax recognised in the reporting period. Tax is recognised in the Statement of Income and Retained Earnings.

Current or deferred taxation assets and liabilities are not discounted.

(i) *Current Tax*

Current tax is the amount of corporation tax payable in respect of the taxable profit for the year or prior years. Tax is calculated on the basis of tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the period end.

Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

(ii) *Deferred Tax*

Deferred tax arises from timing differences. These timing differences arise from the inclusion of income and expenses in tax assessments in periods different from those in which they are recognised in financial statements.

Deferred tax is recognised on all timing differences at the reporting date. Unrelieved tax losses and other deferred tax assets are only recognised when it is probable that they will be recovered against the reversal of deferred tax liabilities or other future taxable profits.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

24

3. Summary of significant accounting policies (continued)**(ii) Deferred Tax (continued)**

Deferred tax is measured using tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the period end and that are expected to apply to the reversal of the timing difference.

(h) Tangible fixed assets

The cost of tangible fixed assets is their purchase cost, including any incidental expenses of acquisition. Depreciation is calculated to write off the cost of the tangible fixed assets on a straight line basis over their expected economic lives. The principal annual rates used for the purpose are:

IT & Communications equipment	33%
Office equipment	20% – 33%

Depreciation is charged on a monthly basis and a full month's charge is made in the month following acquisition.

Leasehold improvements are depreciated over the remaining life of the relevant lease. Depreciation for artwork is not provided as no diminution of its value is expected.

(i) Dividends

Dividends and other distributions to the Company's shareholder are recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends and other distributions are approved by the board of directors. These amounts are recognised in the Statement of Income and Retained Earnings.

(j) Investments

The Company's investment in the EBT and Western Asset Liquidity Funds plc ("WALF") are current asset investments and are stated at fair value. Changes in fair value are recognised as fair value adjustments through the Statement of Income and Retained Earnings.

(k) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents includes cash in hand, deposits held at call with banks, other short-term highly liquid investments with original maturities of three months or less, and bank overdrafts.

(l) Leased assets

At inception the Company assesses agreements that transfer the right to use assets. The assessment considers whether the arrangement is, or contains, a lease based on the substance of the arrangement. See Note 19 for further details.

(i) Finance leased assets

Leases of assets that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at commencement of the lease as assets at the fair value of the leased asset. Incremental direct costs, incurred in negotiating and arranging the lease, are included in the cost of the asset.

Assets are depreciated over the shorter of the lease term and the estimated useful life of the asset. Assets are assessed for impairment at each reporting date. The capital element of lease obligations is recorded as a liability on inception of the arrangement.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

25

3. Summary of significant accounting policies (continued)**(l) Leased assets (continued)****(ii) Operating leased assets**

Leases that do not transfer all the risks and rewards of ownership are classified as operating leases. Payments under operating leases are charged to the Statement of Income and Retained Earnings on a straight-line basis over the period of the lease.

(iii) Lease incentives

Incentives received to enter into an operating lease are credited to the Statement of Income and Retained Earnings, to reduce the lease expense, on a straight-line basis over the period of the lease.

(m) Financial instruments

The Company has chosen to adopt Sections 11 and 12 of FRS 102 in respect of financial instruments.

Section 11 (*Basic Financial Instruments*) and Section 12 (*Other Financial Instruments*) were issued under FRS 102 and provide guidance for recognising, derecognising, assessing impairment, and measuring and disclosing financial instruments. Section 11 applies to basic financial instruments, such as trade and other receivables, cash and cash equivalents, trade and other payables, bank loans, intercompany payables and common and preference shares. Section 12 applies to other more complex financial instruments and transactions such as derivatives, including currency futures and forward foreign exchange contracts.

Basic financial instruments are generally recognised at cost or amortised cost.

Derivatives are complex financial instruments and are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. Changes in the fair value of derivatives are recognised in Statement of Income and Retained Earnings as appropriate. The Company has no derivatives at 30 September 2021.

(n) Provisions

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount of the obligation can be estimated reliably.

Provisions are measured at the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. See Note 17 for further details.

Contingent liabilities arise as a result of past events when (i) it is not probable that there will be an outflow of resources of that the amount cannot be reliably measured at the reporting date or (ii) the existence will be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events not wholly within the Company's control. Contingent liabilities are disclosed in the financial statements unless the probability of an outflow is remote or the outflow is immaterial.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

26

4. Turnover

Turnover, which is stated net of value added tax, represents the amounts receivable for the management of investment portfolios for clients and an allocation of turnover from the Company's affiliates where the Company is responsible for servicing the client.

The geographical location of the clients is analysed as follows:

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
United Kingdom	19,837,967	8,839,481
United States of America	33,177,206	19,062,498
Europe (excluding United Kingdom)	20,548,122	12,201,574
Rest of the World	52,189,370	36,081,403
	<u>125,752,665</u>	<u>76,184,956</u>

5. Operating profit

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
The operating profit is stated after charging / (crediting) :		
Auditors' remuneration - audit services	281,243	196,730
Auditors' remuneration - CASS audit	16,773	6,199
Lease of office premises	2,401,527	1,696,788
Loss on foreign exchange	151,492	24,598
Interest payable and similar charges	-	7,245
Depreciation - on tangible owned fixed assets	261,832	441,911
Depreciation - on tangible fixed assets held under finance leases	36,998	24,666
Gain on disposal of tangible owned fixed assets	2,290	-
Interest receivable	(104,777)	(313,990)
Income from current asset investments		
- Realised gains - EBT	(225,177)	(108,450)
- Unrealised gain	(418,684)	266,706
- Gains on investments - WALF	(48,489)	(613,554)

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

27

6. Information regarding directors and employees

Employment costs incurred by the Company and included in administrative expenses comprise:

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
Wages and salaries	30,876,675	17,473,977
Social security costs	4,311,786	2,443,109
Restricted stock	1,365,527	160,362
Other pension costs	1,424,573	876,477
	<u>37,978,561</u>	<u>20,953,925</u>

The average monthly number of persons (including executive directors) employed by the Company during the year was:

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
By activity		
Portfolio management	24	23
Marketing & client services	13	14
Administration	25	24
	<u>62</u>	<u>61</u>

Aggregate directors' emoluments related to the highest paid director are as follows:

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
Emoluments	2,653,608	1,611,692
Pension contributions	73,846	44,906
Employee deferred benefits	1,196,335	502,143
	<u>3,923,789</u>	<u>2,158,740</u>

Retirement benefits are accruing to 1 (2020: 1) director under a defined contribution scheme. During the period, no share options were exercised (2020: nil).

The emoluments of the other 2 directors (2020: 2) are paid by the Parent or other group companies which make no recharges to the Company. These two directors are employees and / or directors of the Parent and / or a number of fellow subsidiaries and it is not possible to make an accurate apportionment of their emoluments in respect of the Company. Accordingly, the above details include no emoluments in respect of these two directors.

Additionally, during the year 2017, 2018, 2019 and 2020 EDIP schemes partially vested and a cash amount of \$447,662 (2020: \$173,535) was paid by the Company to the highest paid director.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

28

7. Share-based payments

During the period, and as a result of the change in ownership to Franklin Resources, Inc., the share-based award programme under Legg Mason, Inc. restricted stock unit plan was replaced by Franklin Resources, Inc. restricted stock unit plan.

The Parent issues restricted stock units to certain employees and 100% vesting will occur in July 2025 if certain conditions are met. The employee must be in continuous employment with the Company and performance period revenues must exceed the performance threshold. Should performance period revenues be less than the performance threshold but more than five times the base annual net revenues, vesting will occur on a pro-rata basis subject to maximum vesting at 100% and a minimum of 0%. Ownership of the restricted stock units are transferred to the employee once vested.

8. Incentive plans

The Company has one active EBT for the employee deferred incentive plan.

The trustees appointed to "The Western Asset Management Company International Employee Deferred Incentive Plan" ("EDIP") are "Intertrust Group".

There is no cash balance in the current year (2020: \$0) held in the EBT. Investments held by the EBT are disclosed in Note 14.

During the period, awards made from the Legg Mason, Inc. restricted stock unit plan were fully settled in cash as a result of the change in ownership to Franklin Resources, Inc. and resulted in an equity reserve of \$43,008. These awards usually vest between one and four years but were accelerated due to the acquisition by Franklin Templeton. The expense related to the awards and any gains or losses associated with them are recorded in the year in which the awards vest. The method of settlement of the awards either in cash or the Parent's issued restricted stock is at the discretion of the Western Asset compensation committee.

EDIP awards totalling \$2,286,003 were made to senior employees attributable to the financial period ended 30 September 2021 (in May 2020, EDIP awards made for the 2020 financial year: \$1,910,985).

An accrual for awards totalling \$2,117,269 (2020: \$1,861,870) is included in these financial statements, and this total amount will be contributed to the EDIP. In addition, \$345,654 (2020: \$182,490) has been provided in respect of employer's national insurance payable on these awards.

The expense recorded in the Statement of Income and Retained Earnings for the EDIP is \$4,035,312 (2020: \$1,356,958) and the employer's national insurance on this amounts to \$452,641 (2020: \$194,071).

9. Pension

The Company operates a defined contribution pension scheme. The scheme is a Group Personal Pension Plan which is run and administered by Scottish Widows, an unrelated third party.

The pension cost charge represents contributions payable by the Company to the fund and amounted to \$1,424,573 (2020: \$876,477). At 30 September 2021 there were no pension contributions in arrears (2020: \$0).

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

29

10. Tax on profit

a. Tax on profit

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
Current period tax charge	4,063,865	2,482,332
Adjustments in respect of prior periods	159,535	309,818
Adjustments in respect of FX difference of prior periods	46,948	(33,486)
Current period tax charge	4,270,348	2,758,664
Deferred taxation - current period timing differences	83,490	(29,166)
Total tax on profits	4,353,837	2,729,498

b. Reconciliation of tax charge

Tax assessed for the 18 month period ended 30 September 2021 is higher than (2020: higher than) the standard rate of corporation tax in the UK for the 18 month period ended 30 September 2021 19% (2020: 19%)

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
Profit before taxation	22,620,723	12,238,068
Expected tax at standard rate of 19% (2020: 19%)	4,297,937	2,325,233
Effects of:		
Expenses not deductible for tax purposes	15,871	29,211
Adjustments in respect of prior periods	159,535	309,818
Adjustments in respect of FX difference of prior periods	46,948	(33,486)
Adjustments for reduction in corporation tax rate on timing differences	(263,299)	135,028
Adjustment in respect of current period tax charge	13,355	(7,140)
Deferred tax items	83,490	(29,166)
Total period tax charge	4,353,837	2,729,498

The current period tax charge has not been adjusted by group relief from other group companies as no group relief has been granted.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

30

10. Tax on profit (*continued*)**c. Deferred tax**

	<u>Fixed Assets</u>	<u>Employee remuneration</u>	<u>Total</u>
	\$	\$	\$
Asset as at 1 April, 2020	132,811	356,148	488,959
Current period (credit)/charge	(290,439)	206,949	(83,490)
Asset as at 30 September, 2021	<u>(157,628)</u>	<u>563,097</u>	<u>405,469</u>

The timing differences related to: (i) accelerated capital allowances on fixed assets; and (ii) the issuance of deferred compensation awards to employees on which a corporate tax deduction can be taken when the deferred compensation vests and is distributed to participants.

The Directors consider that it is more likely than not that there will be sufficient taxable profits in the future such as to realise the deferred tax asset and therefore the asset has been recognised in these financial statements.

d. Tax rate changes

The tax rate for the current year is the same as the prior year as there was no change in the UK Corporation tax rate, which remained at 19% since 1 April 2017. On the basis that the UK Corporation tax will remain at 19% from 1 October 2021, the Company's deferred tax balances have been effected at the same rate.

11. Dividends

No dividend was declared and paid during the 18 month period ended 30 September 2021. In the prior year ended 31 March 2020, a dividend of \$15 million was paid to the former immediate parent entity, Western Asset Management (Cayman) Holdings Limited, equating to \$149.99 per ordinary share.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

31

12. Tangible assets

	<u>IT & Communications Equipment</u>	<u>Furniture & Fixtures</u>	<u>Office Equipment</u>	<u>Art</u>	<u>Leasehold Improvements</u>	<u>Total</u>
	\$	\$	\$	\$	\$	\$
<i>Cost</i>						
As at 1 April 2020	466,377	4,492	100,861	136,457	3,875,970	4,584,157
Additions	89,119	-	-	-	3,753,201	3,842,320
Disposals	(235,472)	-	(2,198)	-	(3,785,151)	(4,022,821)
As at 30 September 2021	320,024	4,492	98,663	136,457	3,844,020	4,403,656
<i>Accumulated depreciation</i>						
As at 1 April 2020	270,933	2,006	55,212	-	3,716,040	4,044,191
Charge for the financial year	169,297	1,348	37,426	-	252,739	460,810
Disposals	(233,182)	-	(2,198)	-	(3,785,151)	(4,020,531)
As at 30 September 2021	207,048	3,354	90,440	-	183,628	484,470
<i>Net book value</i>						
30 September 2021	112,976	1,138	8,223	136,457	3,660,392	3,919,186
31 March 2020	195,444	2,486	45,649	136,457	159,930	539,966

The net book value of tangible assets includes an amount of \$8,222 (2020: \$45,220) in respect of office equipment held under finance leases.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

32

13. Debtors

	30 September 2021 \$	31 March 2020 \$
Amounts falling due within one year :		
Trade debtors	13,886,928	13,069,845
Amounts owed by group undertakings	7,264,550	6,818,647
Other debtors	209,246	286,763
Prepayments and accrued income	608,835	1,033,893
	<u>21,969,559</u>	<u>21,209,148</u>

Amounts owed by group undertakings includes a \$6.2 million (2020: \$6.1 million) loan to an affiliate. The loan bears interest at 6-month average US Secured Overnight Financing Rate (SOFR) plus 25bps, with a maturity date of May 28, 2022. The remaining balance is unsecured, interest free, has no fixed date of repayment and is repayable on demand.

The Company makes available to all employees interest-free season ticket loans which are repayable by ten monthly instalments. The balance of \$35,260 (2020: \$42,579) is included in other debtors.

Amounts falling due after more than one year from Deferred Tax is \$405,469 (2020: \$488,959). See Note 10 for further details.

14. Investments

The Company has an investment of \$5,333,261 (2020: \$3,267,189) in EDIP. This plan is invested in a range of investment funds managed by Western Asset.

During the year, the EBT generated realised gains of \$225,177 (2020: \$108,450), and unrealised gain of \$418,684 (2020: loss of \$266,706).

The Company has an investment in the US Dollar fund in the WALF series. The WALF fund is a highly rated money-market fund and has same day liquidity. The principal investment objective of the fund is the preservation of capital. This investment is carried at fair value and at the balance sheet date was \$27,986,055 (2020: \$30,862,088). The share class in which the Company is invested, is a no-fee share class, thereby maximising the Company's return. The Company provides investment management services to the fund.

The Company classifies its financial assets within the EBT, which are shares and other variable-yield securities at fair value through Statement of Income and Retained Earnings.

The Company classifies its financial assets within WALF at fair value through Statement of Income and Retained Earnings.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

33

14. Investments (*continued*)

Financial assets designated at fair value through Statement of Income and Retained Earnings at inception are those that are managed and whose performance is evaluated on a fair value basis. Information about these financial assets is provided internally on a fair value basis to the Company's key management personnel. The Company's strategy is to invest in funds, designated at fair value through Statement of Income and Retained Earnings upon initial recognition.

The fair values of financial instruments traded in active markets are based on quoted bid prices on the balance sheet date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. As the funds invested in by the Company are priced daily based on net asset value (NAV) with subscriptions and redemptions occurring at NAV, the funds are considered to be measured at a quoted price in an active market.

Net gains or losses arising from changes in the fair value of fair-valued financial assets, are presented in the Statement of Income and Retained Earnings, together with related interest and dividend income within "Interest receivable and similar income" in the period in which they arise.

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on quoted bid prices at the balance sheet date and these securities are included in (a).

The Company closely monitors the valuation of assets in markets that may become less liquid. Determining whether a market is active requires the exercise of judgment and is determined based on facts and circumstances of the market for the investment being measured. The Company does not hold investments where the investments have no active market.

The Company follows the FRS 102 hierarchy to estimate fair value:

- (a) The best evidence of fair value is a quoted price for an identical asset in an active market.
- (b) When quoted prices are unavailable, the price of a recent transaction for an identical asset provides evidence of fair value as long as there has not been a significant change in economic circumstances or a significant lapse of time since the transaction took place.
- (c) If the market for the asset is not active and recent transactions of an identical asset on their own are not a good estimate of fair value, an entity estimates the fair value by using a valuation technique.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

34

14. Investments (continued)

The tables below present investments carried at fair value.

2021	(a)	(b)	(c)	Total
Fair value through profit and loss	\$	\$	\$	\$
- WALF	27,986,055	-	-	27,986,055
- EBT	5,333,261	-	-	5,333,261
Total assets	33,319,316	-	-	33,319,316
2020	(a)	(b)	(c)	Total
Fair value through profit and loss	\$	\$	\$	\$
- WALF	30,862,088	-	-	30,862,088
- EBT	3,267,189	-	-	3,267,189
Total assets	34,129,277	-	-	34,129,277

During the period ended 30 September 2021 and year ended 31 March 2020, the Company did not hold investments categorised as (b) or (c) and correspondingly there were no transfers involving (b) or (c).

15. Financial risk management**Financial risk factors**

The Company's activities expose it to a variety of financial risk: market risk (including currency risk, fair value interest rate risk, cash flow interest rate risk and price risk), credit risk and liquidity risk. The Company's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Company's financial performance.

Risk management is carried out by an internal risk management department adhering to principles and policies approved by the board of directors. The Company has written principles for overall risk management, as well as written policies covering specific areas, such as foreign exchange risk, interest rate risk, credit risk use of derivative financial instruments, and investment of excess liquidity.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

35

15. Financial risk management (continued)**(a) Market risk****(i) Foreign exchange risk**

The Company, being US Dollar functional, and operating internationally, is exposed to foreign exchange risk arising from various currency exposures, primarily to Sterling, Euro and Yen. Foreign exchange risk arises from future commercial transactions and recognised assets and liabilities which are denominated in a currency that is not the entity's functional currency. The estimated fair value of derivative instruments reflects the estimated amount the Company would receive or pay in an arm's length transaction. The amount is determined using quoted prices from independent third parties. During the year the Company mitigated its foreign exchange risk by the use of derivative instruments administered by an affiliate, specifically currency forward contracts. During the year, the Company made a foreign exchange loss of \$151,492 (2020: loss of \$24,598).

(ii) Price risk

The Company's investments held by the EBT are diversified in accordance with the guidelines of the EBT. As all investments are held by the EBT, the risk and reward of investment returns are borne entirely by the EBT's participants, the Company is not exposed to price risk relating to its EBT. The Company is not exposed to commodity price risk. The Company is indirectly exposed price risk as revenues may fluctuate based on assets under management, interest rates and the returns of the fixed income markets.

(b) Credit risk

Credit risk is managed on a Company-wide basis. Credit risk arises from cash deposits with banks and financial institutions, cash equivalents, derivative financial instruments, credit exposures to clients from outstanding fee receivables and loans made to group Companies. All the Company's banking relationships are with highly rated banks for short term deposits and are limited to those with a Moody's rating of at least Baa1, or with a Standard and Poor's rating of at least BBB+. The Company assesses the credit quality of clients, taking into account their financial statements, regulatory position, past experience and other factors. Intercompany loans, including existing loans, may be considered only after assessing the impact projected cash flows under stress testing scenarios and ensuring the Company's minimum liquidity tolerance levels are maintained.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that cash may not be available at a reasonable cost to pay obligations when due. The Company performs monthly cash liquidity monitoring against set limits to ensure funds are available to meet such requirements.

(d) Cash flow and fair value interest rate risk

As the Company's only significant interest-bearing asset is cash, the Company's income and operating cash flows are substantially independent of changes in market interest rates.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

36

16. Creditors

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
Amounts falling due within one year:		
Amounts owed to group undertakings	2,208,475	3,503,823
Obligations under finance leases	12,626	34,949
Taxation and social security	5,349,166	3,827,531
Accruals and deferred income	9,600,665	10,852,697
	<u>17,170,932</u>	<u>18,219,000</u>

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
Amounts falling due after more than one year:		
Obligations under finance leases	-	23,651
	<u>-</u>	<u>23,651</u>

The net finance lease obligations to which the Company is committed are:

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
In one year or less	12,626	34,949
Between one and two years	-	23,651
	<u>12,626</u>	<u>58,600</u>

The total value of finance leases repayable by instalments, any part of which falls due after more than five years is nil (2020: nil).

Amounts owed to group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

37

17. Provisions for liabilities

The Company is a tenant of 10 Exchange square and a new lease was signed in April 2020 to occupy the 11th floor. In the prior year and under the old lease, the Company had vacant office space on two floors and entered into sub-letting arrangements which ceased when the new lease became effective.

The new lease commenced on 1st May 2020 with a term of 10 years. There is a clause in the tenancy agreement relating to dilapidation work which must be undertaken before the property is vacated. The amounts provided are based on the current estimate of future costs determined on the basis of the present condition of the property.

For the period ended 30 September 2021, a provision of \$101,043 (2020: \$599,055) has been made for estimated costs of the dilapidation repairs pertaining to level 11 at 10 Exchange Square and pertaining to level 10 in respect of the prior year. At 30 September 2021, the dilapidations provision of level 10 was written down in full as the obligation to return the property to its original condition was released by the landlord. The decrease in provision is fully recognised in the Statement of Income and Retained Earnings during the period ended 30 September 2021.

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
Carrying amount at 1 April 2020 and 2019	626,622	1,623,200
Amounts reclassified from accruals and deferred income	-	-
Amounts charged/(utilised) during the period	24,332	(48,101)
Amounts released during the period	(549,910)	(948,477)
Balance at 30 September 2021 and 31 March 2020	<u>101,044</u>	<u>626,622</u>

18. Called up share capital

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
Issued, called up and fully paid		
100,010 (2020: 100,010) ordinary shares of \$1 each	100,010	100,010
10,950,000 (2020: 10,950,000) redeemable preference shares of \$1 each	10,950,000	10,950,000
	<u>11,050,010</u>	<u>11,050,010</u>

The preference shares carry no rights to participate in the profits of the Company, and no voting rights. The Company may redeem the preference shares at par, at any time subject to the provisions of the Companies Act 2006. On redemption, and at the discretion of the Directors, the preference shares may be converted to ordinary shares of similar par value.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

38

19. Financial commitments

The Company had the following future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for each of the following periods:

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
Land and buildings payments due		
Not later than one year	1,235,173	-
Later than one year and not later than five years	4,940,693	-
	<u>6,175,866</u>	<u>-</u>

The Company previously occupied office space across multiple floors, which expired in March 2020. Immediately thereafter, the Company signed a 10-year lease to occupy the 11th floor, which was effective May 2020, and under the terms of which the Company has an initial rent-free period to 31 January 2022. The rent payable under the lease will be subject to review in May 2025.

Provision for rental payable was made in the financial statements during the rent-free period, and this is being released to the Statement of Income and Retained Earnings so as to spread this benefit evenly over the period of the lease.

20. Related party disclosures

The Company is exempt from disclosing related party transactions with other companies that are wholly owned within, and reported on the consolidated financial statements of, the group.

Consolidated financial statements of the group, in which the Company is included are publicly available, as disclosed in Note 21.

21. Controlling parties

The immediate parent undertaking is Legg Mason Global Holdings Ltd.

The ultimate controlling party is Franklin Resources, Inc., a Company incorporated and registered in the United States of America and listed on the New York Stock Exchange.

The only group into which the Company's results are consolidated is the group that is headed by Franklin Resources, Inc.. Copies of the consolidated financial statements of Franklin Resources, Inc. are available from One Franklin Parkway, San Mateo, CA, 94403, United States.

Further information can be found on the Franklin Resources, Inc. website "www.franklinresources.com" under "Investor Relations".

独立監査人の監査報告書

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に関する報告

監査意見

我々の意見では、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの財務書類は、以下のとおりである。

- ・2021年9月30日現在の当社の状況および同日に終了した18ヶ月間の利益に関して、真実かつ公正な概観を示している。
- ・英国で一般に認められる会計慣行（F R S 第102号「英国およびアイルランドにおいて適用される財務報告基準」から成る英国会計基準および適用される法律）に準拠して適切に作成されている。
- ・2006年会社法の要件に準拠して作成されている。

我々は、2021年9月30日現在の財政状態計算書、同日に終了した期間の損益および利益剰余金計算書ならびに重要な会計方針の説明に含まれる財務書類に対する注記から成るアニュアルレポートおよび財務書類（以下「アニュアルレポート」という。）を含む財務書類の監査を行った。

監査意見の根拠

我々は、国際監査基準（英国）（以下「I S A（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。I S A（英国）のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」に詳述されている。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、F R C 倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連のある倫理規定に基づき当社に対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

継続企業の前提に関する結論

我々は、我々が行った監査業務に基づき、財務書類の公表が承認されてから少なくとも12ヶ月以内の期間において、個別にまたは全体として、当社が継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性を識別していない。

財務書類の監査にあたり、我々は、取締役の継続企業を前提とした財務書類の作成は適切であると結論づけた。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予見することはできないため、この結論は当社の継続企業として存続する能力を保証するものではない。

継続企業の前提に関する我々および取締役の責任は、本報告書の該当セクションに記載されている。

その他の記載内容の報告

その他の記載内容は、アニュアルレポートのうち、財務書類および監査報告書以外のすべての情報である。取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。我々の財務書類に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって我々は、当該その他の記載内容に対して、監査意見、または本報告書で明確に記載された範囲を除き、いかなる保証も表明しない。

財務書類の監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または我々が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにあ

る。我々は、明らかに重要な不一致または重要な虚偽記載を識別した場合には、財務書類の重要な虚偽表示であるのか、またはその他の記載内容の重要な虚偽記載であるのかを結論付けるための手続を実施するよう求められている。我々は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々は、これらの責任に基づき報告すべき事項はない。

我々は、戦略報告書および取締役報告書について、英国2006年会社法が求める開示事項が含まれているかについても検討した。

また我々は、2006年会社法により、監査の過程において実施した作業に基づいて、以下に記載される特定の意見および事項を報告することが求められている。

戦略報告書および取締役報告書

我々の意見では、監査の過程で我々が実施した作業に基づき、2021年9月30日に終了した期間に係る戦略報告書および取締役報告書に記載された情報は、財務書類と整合しており、適用される法的要件に準拠して作成されている。

監査の過程で我々が得た当社およびその環境に関する知識および理解を踏まえて、戦略報告書および取締役報告書においていかなる重要な虚偽記載も識別しなかった。

財務書類および監査に対する責任

財務書類に対する取締役の責任

財務書類に関する取締役の責任の記載に詳述の通り、取締役は適切なフレームワークに準拠して財務書類を作成し、当該財務書類が真実かつ公正な概観を提供するものであることを充足させる責任を有している。また取締役は不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、取締役は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が当社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（英国）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不法行為を含む不正は、法令違反の事例である。我々は上記の責任に従って、不法行為を含む不正に関する重要な虚偽表示を発見するための手続を策定している。不法行為を含め、我々の手続がどの程度の不正を発見できるかについては、以下に詳述する。

当社および業界に対する我々の理解に基づき、我々は、金融行為監督機構の下での定め等の英国の規則違反に関連する法令違反の主要なリスクを識別し、当該違反による財務書類への重要な影響の可能性を検討した。また、2006年会社法のように、財務書類に直接影響を与える法令についても検討した。我々は、財務書類の不正操作に対する経営陣のインセンティブおよび機会（内部統制の無効化リスクを含む）を評価し、主要な

リスクはより有利な財務結果を提示するための不適切な仕訳入力を通じた財務データの操作に関するものであると判断した。監査業務チームによって実施した監査手続は以下を含む。

- ・法令遵守に関する金融行為監督機構との通信についての検討。
- ・法令違反および不正行為の既知の事例または疑いを含めた経営陣との議論。
- ・取締役も含めた関連する議事録の検討。
- ・不正を防止し発見するための経営陣の内部統制に対する理解。
- ・特に通常とは異なる勘定の組み合わせの仕訳入力の識別およびテスト
- ・我々のテストの性質、時期または範囲に関する予測不能性を取り入れるための監査手続の策定

上記の監査手続には固有の限界がある。我々は、財務書類に反映される事象や取引と密接に関連しない法令違反の事例について気づく可能性は低いと考えている。また、不正による重要な虚偽表示を発見しないリスクは、不正が、例えば偽造または意図的な虚偽表示による隠蔽、または共謀によるものである場合があるため、誤謬による虚偽表示を発見しないリスクよりも高くなる。

財務書類監査に対する我々の責任の詳細については、FRCのウェブサイト：

www.frc.org.uk/auditorsresponsibilitiesに示されている。この記載は我々の監査報告書の一部を構成する。

本報告書の利用

意見を含む本報告書は、2006年会社法第3章第16条に準拠して機関としての当社のメンバーのためにのみ作成されたものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、我々が事前に同意書で明確に同意している場合を除き、我々は、その他の目的に対して責任を負わず、また、本報告書を閲覧するその他の者または本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

その他の報告義務

2006年会社法による例外事項の報告

2006年会社法に基づき、我々は以下の事項に該当する場合、我々の意見において報告することが要求されている。

- ・我々が、我々の監査に必要なすべての情報および説明を得ていない。
- ・当社による適切な会計記録が維持されていない、あるいは我々が訪れていない支店から監査についての適切な回答が得られていない。
- ・法律に定められた取締役報酬に関する一定の開示がなされていない。
- ・当財務書類が、会計記録および回答と整合していない。

この責任に基づき報告すべき例外事項はない。

〔署名〕

シュジャート・カーン（上級法定監査人）

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを代表して、

勅許会計士および法定監査人

ロンドン

2022年1月17日

[次へ](#)

Independent auditors' report to the members of Western Asset Management Company Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, Western Asset Management Company Limited's financial statements:

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 30 September 2021 and of its profit for the 18 month period then ended;
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice (United Kingdom Accounting Standards, comprising FRS 102 “The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland”, and applicable law); and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the Annual report and financial statements (the “Annual Report”), which comprise: the Statement of financial position as at 30 September 2021; the Statement of income and retained earnings for the period then ended; and the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (“ISAs (UK)”) and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Conclusions relating to going concern

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic report and Directors' Report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic report and Directors' Report

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic report and Directors' Report for the period ended 30 September 2021 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic report and Directors' Report.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities in respect of the financial statements, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the company and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to breaches of UK regulatory principles, such as those governed by the Financial Conduct Authority, and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to manipulation of financial data to present more favourable financial results through posting inappropriate journal entries. Audit procedures performed by the engagement team included:

- Reviewing correspondence with the Financial Conduct Authority in relation to compliance with laws and regulations;
- Discussions with management, including consideration of known or suspected instances of non-compliance with laws and regulations and fraud;
- Reviewing relevant meeting minutes, including those of the directors;
- Understanding of management's internal controls designed to prevent and detect irregularities;
- Identification and testing of journal entries, in particular journal entries posted with unusual account combinations; and
- Designing audit procedures to incorporate unpredictability around the nature, timing or extent of our testing;

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non-compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Shujaat Khan (Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London

Date: 17 Jan 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その承認謄本は本書提出
代理人が別途保管している。